

令和4年度

四日市市決算等審査意見書

一般会計・特別会計・財産区決算審査

基金運用状況審査

公営企業決算審査

四日市市監査委員

目 次

令和4年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区	
歳入歳出決算審査意見の提出について	1
令和4年度四日市市歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の意見	5
第6 決算の概要	8
(1) 財政指標の状況	8
(2) 市債の状況	10
(3) 基金の積立状況	11
(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	13
(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況	13
(6) 一般会計	14
(7) 特別会計	24
(8) 桜財産区	38
(9) 財産に関する調書	39
令和4年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について	41
令和4年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見	43
第1 審査の期間	43
第2 審査の方法	43
第3 審査の結果	43
第4 審査の意見	43
令和4年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について	45
令和4年度四日市市公営企業決算審査意見	47
第1 審査の対象	47
第2 審査の期間	47
第3 審査の方法	47
第4 審査の結果	47
第5 審査の意見	47
1 市立四日市病院事業	49
(1) 意見	49
(2) 業務の実績について	51
(3) 予算執行及び決算額の状況について	53
(4) 経営状況について	56

(5) 財政状態について	68
(6) 資金の状況について	74
2 水道事業	76
(1) 意見	76
(2) 業務の実績について	79
(3) 予算執行及び決算額の状況について	81
(4) 経営状況について	84
(5) 財政状態について	94
(6) 資金の状況について	99
3 下水道事業	101
(1) 意見	101
(2) 業務の実績について	103
(3) 予算執行及び決算額の状況について	104
(4) 経営状況について	108
(5) 財政状態について	117
(6) 資金の状況について	122
参考資料	125
経営分析資料	129

(注) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
また、千円単位や比率(%)で表示したものは、端数処理のため内訳の計と
合計が一致しない場合がある。

監 査 第 67 号
令和 5 年 8 月 16 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	加 藤 光
同	樋 口 孝
同	竹 野 兼 主
同	中 川 雅 晶

令和 4 年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度四日市市一
般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、別紙
のとおり意見を提出します。

令和4年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限りにおいては、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行は概ね適正であることが認められた。

第5 審査の意見

1. 総括

令和4年度の決算では、財政力指数（3か年平均）は、前年度を0.073ポイント下回り1.135となったものの高い値となっている。普通会計の経常収支比率は、80.8%で前年度を2.6ポイント上回ったものの、中核市の平均と比較すると、依然として弾力性のある財政構造が維持されているといえる。実質公債費比率についても、2.8%で前年度を0.9ポイント上回ったものの、柔軟な財政運営が可能な水準を保っている。

一般会計の歳入歳出決算額は、令和3年度からの繰越金が多かったこと、および学校給食センターの整備により教育費が増加したことなどからいずれも令和2年度に次ぐ過去2番目の決算額となった。

歳入決算額は、償却資産に係る固定資産税の大幅な減収などにより市税収入が減少した一方で、令和3年度決算の実質収支額の増加により、一般繰越金が増加したことなどから、前年度比1.6%の増となった。

歳出決算額についても、学校給食センターの整備などの事業を実施したことや、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫支出金返還金の増などにより、前年度比5.0%の増となった。

一般会計の実質収支は、46億7,257万円で前年度比44.8%の減となり、前年度と今年度の実質収支を差引した単年度収支△37億9,496万円に財政調整基金の増減分を反映させると、一般会計の実質単年度収支は、△34億4,919万円となり、6年ぶりの赤字となった。

特別会計においては、一般会計からの繰入金が土地区画整理事業や食肉センター食肉市場などで減少したものの、介護保険や後期高齢者医療などで増加したため、全特別会計の繰入金合計が95億313万円と前年度より1.3%増加している。

市債残高は、一般会計、特別会計を合わせ、前年度より45億5,620万円減少して411億4,466万円となり、基金の現在高は前年度より27億5,826万円増加し586億6,029万円となった。

市税の収納率は、過去最高であった前年度と同水準の98.5%となった一方で、引き続き収入未済額の発生、および不納欠損処分を行っている。

加えて、国民健康保険、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療の4特別会計でも、収入未済額が生じており、そのうち国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計では、前年度に引き続き不納欠損処分も行っている。

なお、令和3年度まで特別会計であった住宅新築資金等貸付事業は、令和4年度から一般会計に移管され、収入未済額の一般会計分の増加、および特別会計分の減少に影響している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

2. 財政運営について

(1) 市税収入について

固定資産税は市税の中での構成比が高いため、固定資産税の税収の減少は財政の悪化を招きかねない。特に、償却資産は減価償却により、算定の基礎となる評価額が年々減少していくため、さらなる投資を促進する施策が必要である。新たに立地する企業にとっても、市にとってもプラスになる投資を促進することが重要であり、こうした施策を推進する行財政運営を行うこと。

(2) 債権管理について

ア 市としての債権回収において、時効の中断や滞納整理のノウハウなどについて情報共有を図ることで、各課での取り組みを標準化し、市民に不公平感や基準が統一されていない印象を与えないよう、債権管理推進本部で取り組んでいくこと。

イ 債権の管理、手続きの方法等や各課での取り組みを標準化することについて、債権管理条例という形で市としての考え方を規定することも検討すること。

ウ 市税の収納率については、前年度に引き続き過去最高水準を維持しているものの、中には不納欠損により徴収できていない場合もある。債務者が死亡しても、市は徴収権を持っているため、相続人の調査を継続しながら、今後も適切な債権管理を行うこと。

(3) 減債基金及び市債残高について

市債の償還に注力しているが、今後は中央通り再編事業等により市債残高が増加する見込みとのことである。妥当な市債残高で財政運営をしていくことが求められるため、減債基金を含め、市債残高のあり方について、今一度検討し、わかりやすく説明できるようにしておくこと。

(4) 競輪事業特別会計について

競輪事業においては、競輪場へ来場する人は減少しているが、車券の購入方法を時代に即した形にすることで基金への積立て、および一般会計への繰り出しを行える収益を生んでいる。運営費に公費を投入しないことを前提として存続している収益事業であることから、老朽化している施設・設備の更新を行いながら、競輪事業の黒字を継続できるよう、今後の運営について検討すること。

(5) 国民健康保険特別会計について

保険給付費全体は減少しているが、平均被保険者数も減少しており、後期高齢者医療保険への移行や1人当たりの費用額の増加などで収支バランスが悪化している。保険料率の改定による保険料収入の増や繰入金により運営を行っているが、高齢化が進む中での国民健康保険の運営は厳しい状況下にある。会計自体は黒字化しているが、先行きに注意しながら、今後、運営していくこと。

(6) 桜財産区について

現在の状況のまま続けていくだけではなく、後継者などの課題も含め今後の桜財産区のあり方について、検討を行うこと。

第6 決算の概要

(1) 財政指標の状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」、普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「実質収支比率」及び財政健全化判断比率のうち「実質公債費比率」「将来負担比率」、地方公共団体の主要財政指標の1つである「ラスパイレス指数」は、次表のとおりである。

財政指標の推移(普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	中核市 平均値(注2)
基準財政収入額	59,122,646	69,740,281	62,293,521	59,893,392	59,608,432	48,736,899
基準財政需要額	52,289,955	52,082,016	53,037,971	53,987,978	53,226,376	63,579,129
標準財政規模	77,014,266	91,068,924	80,608,655	77,203,866	76,681,662	84,142,665
財政力指数	1.065	1.172	1.215	1.208	1.135	0.78
経常収支比率(%)	74.4	74.8	78.1	78.2	80.8	88.7
実質公債費比率(%)	6.2	4.2	2.5	1.9	2.8	5.2
実質収支比率(%)	3.2	3.0	5.6	11.0	5.5	6.1
将来負担比率(%)	— (△5.2)	— (△11.1)	— (△18.8)	— (△21.2)	— (△10.2)	51.2
ラスパイレス指数	102.1	102.2	102.2	102.1	102.1	99.7

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 中核市平均値については、令和3年度決算の数値を計上している。(「類似団体別市町村財政指数表〔総務省自治財政局財務調査課編〕」から掲載、または、総務省ホームページ「令和3年度地方公共団体の主要財政指標一覧」から中核市の平均値を算出。以下、同様。)

【用語説明】

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去3年間の平均値}$$

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債 (特例分)}} \right) \times 100$$

$$(ウ) \text{ 実質公債費比率} = \left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還のための特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$$

(3カ年平均)

$$(エ) \text{ 実質収支比率} = \left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$$

$$(オ) \text{ 将来負担比率} = \left(\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$$

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は1.135で、前年度を0.073ポイント下回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、1.120（前年度1.109）となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。当年度の経常収支比率は、80.8%で、前年度を2.6ポイント上回っている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となる。

当年度の実質公債費比率は、2.8%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は5.5%で、前年度を5.5ポイント下回っている。

（※実質収支：形式収支〔歳入決算額－歳出決算額〕から、事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）

オ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

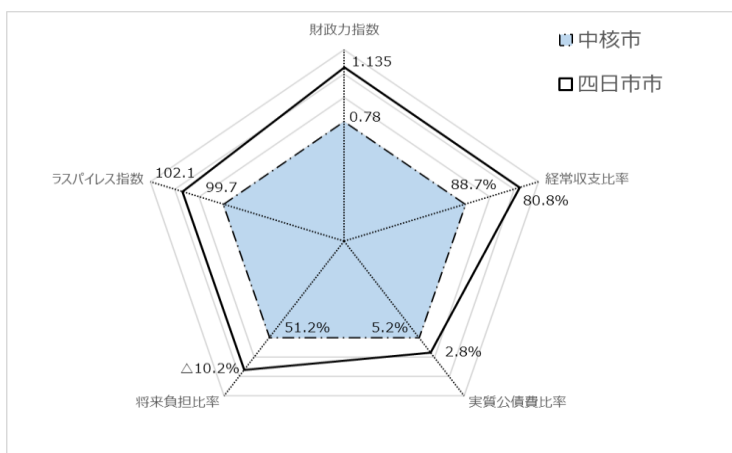
当年度の将来負担比率は△10.2%となっている。(前年度は△21.2%)

カ ラスパイレス指数

国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準を表す。

職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出する。

グラフ1 主要財政指標の比較（令和3年度）



※点線の外側にあるほど良好な状態を表している

- ・点線：中核市平均
- ・実線：四日市市の値

（2）市債の状況

市債借入額と償還額の推移（普通会計・決算ベース）

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中核市平均値 (令和3年度)
元金償還額	7,497,677	7,094,173	6,528,302	6,234,268	5,944,112	—
うち繰上償還金額	0	0	0	0	0	—
新規発行額	2,366,300	3,848,400	1,884,400	919,500	1,477,300	—
年度末残高	56,836,603	53,590,830	48,946,928	43,632,160	39,165,348	138,946,720
実質公債費比率(%)	6.2	4.2	2.5	1.9	2.8	5.2

当年度の市債の状況については、元金償還額は、前年度より2億9,015万円減少して59億4,411万円である。学校給食センターの整備や小中学校の大規模改修工事などにより新規発行額は14億7,730万円となっており、前年度より5億5,780万円増加し、元金償還額の25%となっている。年度末残高としては、前年度より44億6,681万円減少して391億6,534万円となっている。

(3) 基金の積立状況

(単位：円)

基金別	令和3年度末 現在高	年度中増減高		令和4年度末 現在高
		増高	減高	
災害救助基金	100,274,553	94,061	630,000	99,738,614
小菅科学教育振興基金	26,518,034	26,712	0	26,544,746
国民健康保険支払準備基金	1,821,977,803	94,095,777	186,319,000	1,729,754,580
社会福祉事業振興基金	477,011,758	728,734	0	477,740,492
中小企業振興基金	5,081,865	0	0	5,081,865
文化振興基金	173,675,335	1,845,504	2,271,053	173,249,786
東橋北住環境整備基金	0	0	0	0
国際交流基金	93,980,921	20,857	0	94,001,778
都市基盤・公共施設等整備基金	8,867,283,562	860,944,455	0	9,728,228,017
広域基幹道路整備基金	1,001,770,724	1,009,108	0	1,002,779,832
緑化基金	70,549,326	6,301,581	12,556,273	64,294,634
ふるさと・水と土保全基金	7,041,593	0	1,192,323	5,849,270
市営住宅整備基金	216,770,000	0	0	216,770,000
廃棄物処理施設整備等基金	535,212,902	539,133	0	535,752,035
介護保険給付費支払準備基金	5,293,509,166	486,827,675	253,149,000	5,527,187,841
競輪事業財政調整基金	1,513,402,704	1,524,487	0	1,514,927,191
学校施設整備基金	1,161,603,595	1,170,112	0	1,162,773,707
まちづくり事業基金	2,969,311,993	2,990,718	199,257,053	2,773,045,658
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,220,112,507	12,361,243	0	4,232,473,750
市立四日市病院整備基金	16,020,537	16,138	0	16,036,675
内部・八王子線基金	312,195,268	45,314,482	36,773,400	320,736,350
競輪事業施設等整備基金	1,322,999,329	455,327,000	0	1,778,326,329
森林環境基金	40,892,307	22,423,612	5,127,650	58,188,269
アセットマネジメント基金	10,297,057,432	1,015,796,638	0	11,312,854,070
企業版ふるさと納税基金	0	100,100,000	0	100,100,000
財政調整基金	13,892,448,809	4,246,924,092	3,901,157,000	14,238,215,901
減債基金	314,172,834	316,474	0	314,489,308
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	55,902,028,687	7,356,698,593	4,598,432,752	58,660,294,528

※中核市平均（令和3年度末） 財政調整基金及び減債基金 13,282,072千円
積立基金現在高 25,168,696千円

当年度末の基金現在高は、586億6,029万円であり、前年度末より27億5,826万円増加している。

これは主に、まちづくり事業基金の1億9,626万円の減少、国民健康保険支払準備基金の9,222万円の減少などがあったものの、アセットマネジメント基金の10億1,579万円の増加、都市基盤・公共施設等整備基金の8億6,094万円の増加、競輪事業施設等整備基金の4億5,532万円の増加、財政調整基金の3億4,576万円の増加、介護保険給付費支払準備基金の2億3,367万円の増加などがあったことによる。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	63,996,170	63,430,707	565,463	0.9
	特別会計	134,527,056	106,022,024	28,505,032	26.9
	計	198,523,226	169,452,731	29,070,495	17.2
収入未済額	一般会計	1,749,892,039	1,528,979,299	220,912,740	14.4
	(現年度分)	(511,131,298)	(478,615,752)	(32,515,546)	6.8
	(過年度分)	(1,238,760,741)	(1,050,363,547)	(188,397,194)	17.9
	特別会計	1,995,873,725	2,206,410,105	△210,536,380	△9.5
	(現年度分)	(459,047,443)	(454,992,811)	(4,054,632)	0.9
	(過年度分)	(1,536,826,282)	(1,751,417,294)	(△214,591,012)	△12.3
	計	3,745,765,764	3,735,389,404	10,376,360	0.3
	(現年度分)	(970,178,741)	(933,608,563)	(36,570,178)	3.9
	(過年度分)	(2,775,587,023)	(2,801,780,841)	(△26,193,818)	△0.9

不納欠損額の総額は、1億9,852万円で、前年度と比較すると2,907万円(17.2%)増加した。その主な要因は、国民健康保険特別会計で3,248万円増加したことによる。

収入未済額の総額は、37億4,576万円で、前年度と比較すると1,037万円(0.3%)増加した。その主な要因は、国民健康保険特別会計で2,032万円増加したことによる。

(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額			円	円	%
	一般会計	5,303,077,041	7,743,495,121	△2,440,418,080	△31.5
	特別会計	0	155,505,424	△155,505,424	皆減
	計	5,303,077,041	7,899,000,545	△2,595,923,504	△32.9
不 用 額	一般会計	4,603,878,377	5,006,280,669	△402,402,292	△8.0
	特別会計	4,151,306,249	2,935,131,182	1,216,175,067	41.4
	計	8,755,184,626	7,941,411,851	813,772,775	10.2

翌年度繰越額の総額は53億307万円であり、前年度と比較すると25億9,592万円(32.9%)減少している。その要因は一般会計での減額、及び特別会計での繰越額の未発生による。

不用額の総額は、87億5,518万円であり、前年度と比較すると8億1,377万円(10.2%)増加している。その主な要因は、一般会計で4億240万円減少したものの、競輪事業特別会計で6億1,656万円、介護保険特別会計で4億7,340万円増加したことによる。

(6) 一般会計

①収支状況について

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	146,105,113,580	143,840,136,986	2,264,976,594	1.6
歳出決算額(B)	138,708,288,703	132,097,277,635	6,611,011,068	5.0
形式収支(C) = (A) - (B)	7,396,824,877	11,742,859,351	△4,346,034,474	△37.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,724,251,708	3,275,320,070	△551,068,362	△16.8
実質収支(E) = (C) - (D)	4,672,573,169	8,467,539,281	△3,794,966,112	△44.8
単年度収支(F) = 4年度(E) - 3年度(E)	△3,794,966,112	3,955,325,755	△7,750,291,867	—
財政調整基金積立金(G)	4,246,924,092	2,268,659,002	1,978,265,090	87.2
地方債繰上償還金(H)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(I)	3,901,157,000	3,251,558,000	649,599,000	20.0
実質単年度収支(J) = (F) + (G) + (H) - (I)	△3,449,199,020	2,972,426,757	△6,421,625,777	—

一般会計の収支については、歳入総額146,105,113,580円（前年度比1.6%増）、歳出総額は138,708,288,703円（前年度比5.0%増）となり、歳入歳出差引残額（形式収支）は、7,396,824,877円（前年度比37.0%減）となった。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源2,724,251,708円を差し引くと4,672,573,169円（前年度比44.8%減）となり、前年度と比較し、3,794,966,112円の減少となった。

令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,794,966,112円の赤字となった。これは、前年度からの剰余金の減少を表している。

また、財政調整基金は取崩より積立が上回ったが、実質単年度収支についても、3,449,199,020円の赤字となった。

※翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、既に収入済みのもの。

※実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

※単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

※実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

②歳入状況について

ア 自主財源及び依存財源（一般会計）

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	72,121,087,638	49.4	72,288,633,890	50.3	△167,546,252	△0.2
	分担金及び負担金	656,365,169	0.4	638,132,182	0.4	18,232,987	2.9
	使用料及び手数料	1,964,439,072	1.3	1,913,359,065	1.3	51,080,007	2.7
	財 産 収 入	1,110,306,682	0.8	364,346,462	0.3	745,960,220	204.7
	寄 附 金	274,359,842	0.2	127,352,799	0.1	147,007,043	115.4
	繰 入 金	4,158,964,752	2.8	3,483,027,583	2.4	675,937,169	19.4
	繰 越 金	11,742,859,351	8.0	7,472,677,557	5.2	4,270,181,794	57.1
	諸 収 入	4,612,432,229	3.2	4,274,639,468	3.0	337,792,761	7.9
	計	96,640,814,735	66.1	90,562,169,006	63.0	6,078,645,729	6.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,285,509,609	0.9	1,280,394,514	0.9	5,115,095	0.4
	法人事業税交付金	1,166,277,000	0.8	1,319,334,000	0.9	△153,057,000	△11.6
	地方消費税交付金	7,988,594,000	5.5	7,675,135,000	5.3	313,459,000	4.1
	地方特例交付金	376,908,000	0.2	825,416,000	0.6	△448,508,000	△54.3
	地 方 交 付 税	537,040,000	0.4	539,035,000	0.4	△1,995,000	△0.4
	国・県支出金	35,752,940,991	24.5	39,610,500,175	27.5	△3,857,559,184	△9.7
	市 債	1,477,300,000	1.0	919,500,000	0.6	557,800,000	60.7
	そ の 他	879,729,245	0.6	1,108,653,291	0.8	△228,924,046	△20.6
	計	49,464,298,845	33.9	53,277,967,980	37.0	△3,813,669,135	△7.2
合 計		146,105,113,580	100.0	143,840,136,986	100.0	2,264,976,594	1.6

(注) その他＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

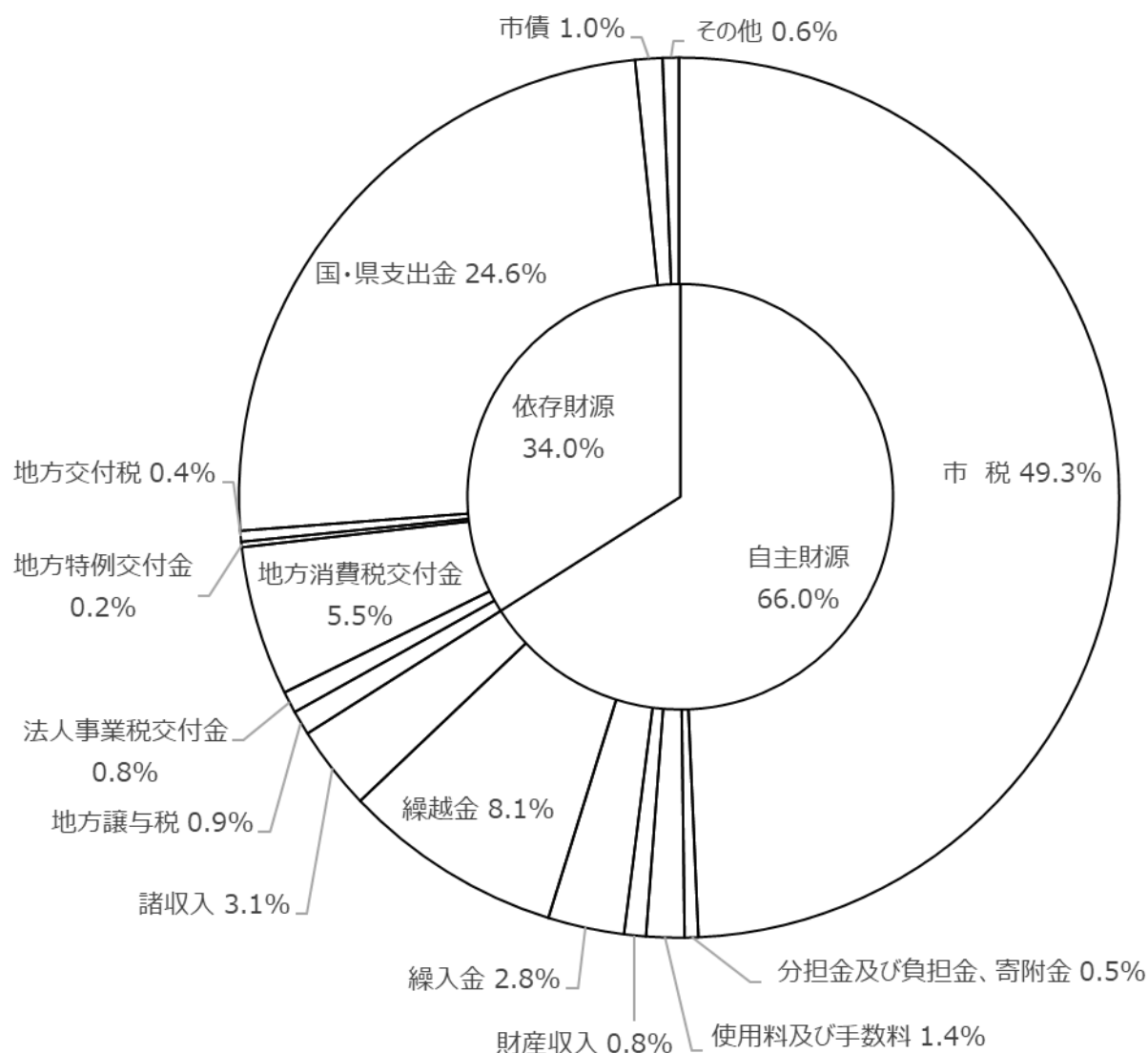
自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は966億4,081万円であり、前年度に比較して60億7,864万円（6.7%）増加している。歳入決算額に占める割合は、66.1%で、前年度を3.1ポイント上回っている。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は494億6,429万円であり、前年度に比較して38億1,366万円（7.2%）減少している。歳入決算額に占める割合は、33.9%で前年度を3.1ポイント下回っている。

これは、子育て世帯への臨時特別給付金が概ね完了したことなどにより国庫支出金が減少したことが主な原因である。

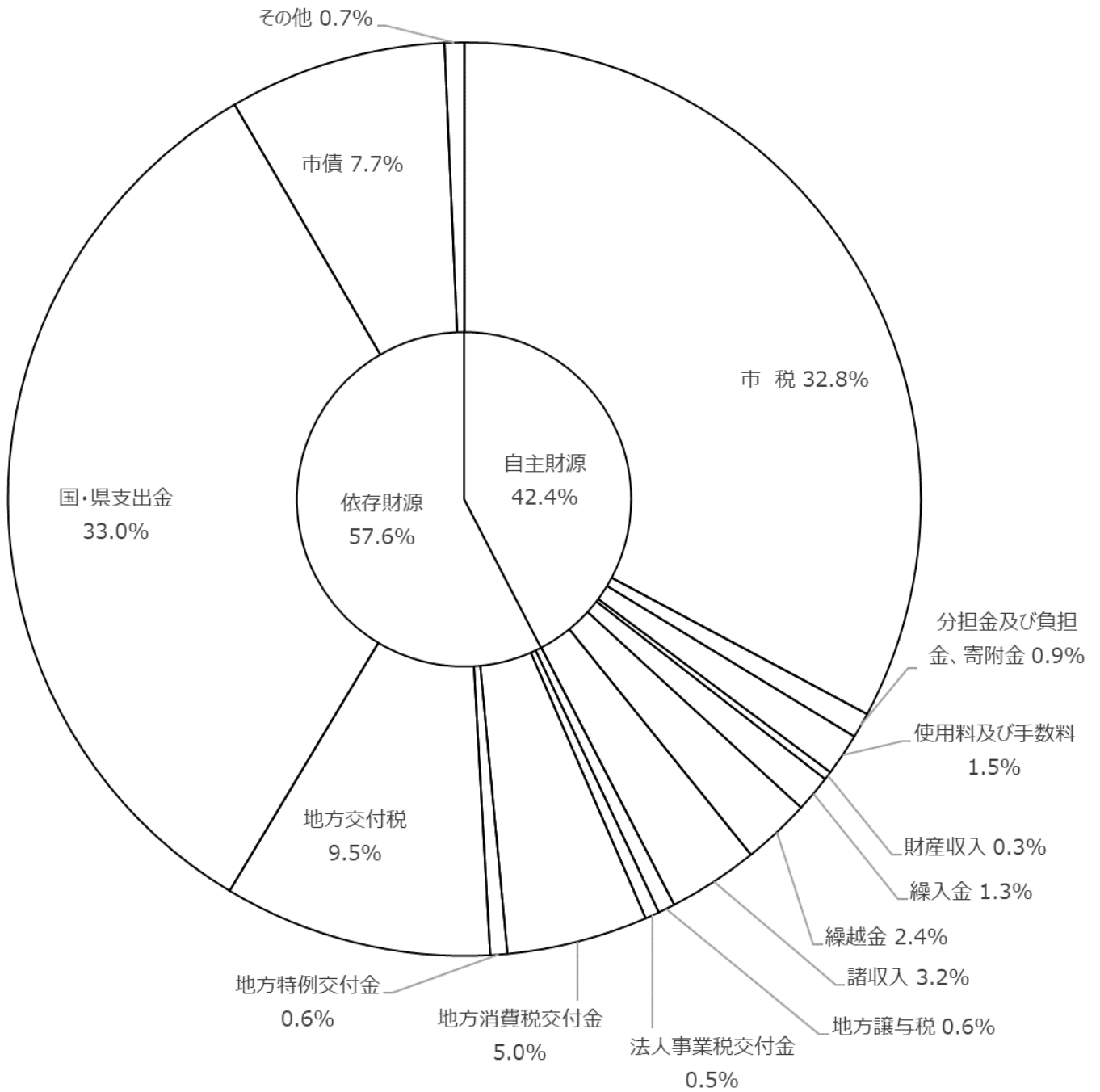
グラフ2 自主財源及び依存財源の構成比（普通会計）

四日市市（令和4年度）



※中核市平均との比較のためにグラフは普通会計の数値を使用している。

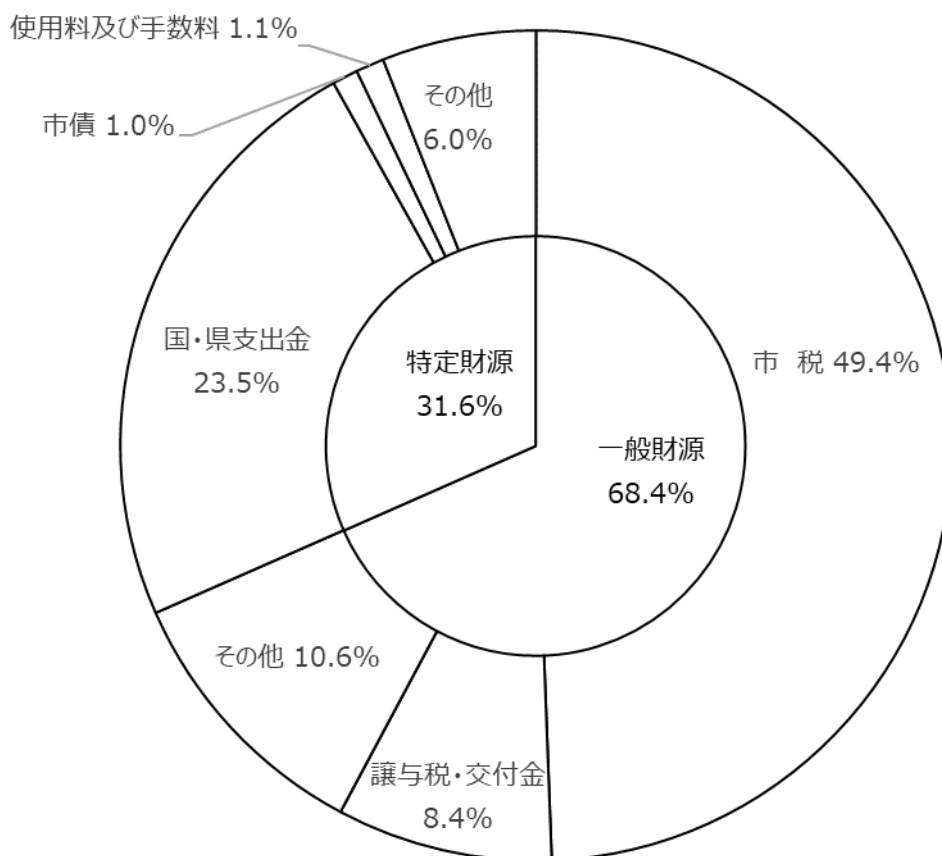
中核市平均（令和3年度）



イ 一般財源・特定財源の前年度比較（一般会計）

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	72,121,088	49.4	72,288,634	50.3	△167,546	△0.2
	譲与税・交付金	12,234,058	8.4	12,747,968	8.9	△513,910	△4.0
	市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	15,534,439	10.6	13,216,292	9.2	2,318,147	17.5
	計	99,889,585	68.4	98,252,894	68.3	1,636,691	1.7
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,553,605	1.1	1,501,973	1.0	51,632	3.4
	国・県支出金	34,348,031	23.5	36,469,264	25.4	△2,121,233	△5.8
	市 債	1,477,300	1.0	919,500	0.6	557,800	60.7
	そ の 他	8,836,593	6.0	6,696,506	4.7	2,140,087	32.0
	計	46,215,529	31.6	45,587,243	31.7	628,286	1.4
合 計		146,105,114	100.0	143,840,137	100.0	2,264,977	1.6

グラフ3 一般財源・特定財源の構成比（一般会計）



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は998億8,958万円であり、前年度に比較して16億3,669万円（1.7%）増加している。歳入決算額に占める割合は、68.4%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は462億1,552万円であり、前年度に比較して6億2,828万円（1.4%）増加している。歳入決算額に占める割合は31.6%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

③歳出状況について

ア 目的別経費の状況（一般会計）

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較（増△減）	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	600,034,910	0.4	614,239,348	0.5	△14,204,438	△2.3
総 務 費	22,309,320,570	16.1	20,017,333,156	15.2	2,291,987,414	11.5
民 生 費	49,572,419,194	35.7	52,073,035,128	39.4	△2,500,615,934	△4.8
衛 生 費	13,531,348,587	9.8	14,358,055,486	10.9	△826,706,899	△5.8
労 働 費	181,982,137	0.1	129,158,207	0.1	52,823,930	40.9
農 林 水 産 業 費	2,120,558,733	1.5	2,303,251,438	1.7	△182,692,705	△7.9
商 工 費	5,056,801,150	3.7	3,671,548,286	2.8	1,385,252,864	37.7
土 木 費	18,162,638,895	13.1	16,687,255,095	12.6	1,475,383,800	8.8
消 防 費	4,852,829,387	3.5	4,468,653,268	3.4	384,176,119	8.6
教 育 費	16,258,365,980	11.7	11,400,741,441	8.6	4,857,624,539	42.6
公 債 費	6,061,989,160	4.4	6,364,847,682	4.8	△302,858,522	△4.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	9,159,100	0.0	△9,159,100	皆減
合 計	138,708,288,703	100.0	132,097,277,635	100.0	6,611,011,068	5.0

当年度の歳出決算額は、1,387億828万円で、前年度に比較して66億1,101万円(5.0%)増加している。

これは主に、民生費で25億61万円(4.8%)、衛生費で8億2,670万円(5.8%)、公債費で3億285万円(4.8%)減少している一方で、教育費で48億5,762万円(42.6%)、総務費で22億9,198万円(11.5%)、土木費で14億7,538万円(8.8%)、商工費で13億8,525万円(37.7%)増加したことによる。

○歳出の増減理由

民生費の減少は、主に、児童一人につき10万円の臨時特別給付金の給付が概ね完了したことや、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付件数の減などによる。

衛生費の減少は、主に、新型コロナワクチンの総接種回数の減少や集団接種会場の縮小等に伴う減などによる。

公債費の減少は、主に、過去に発行した市債の償還終了に伴う償還額の減による。

農林水産業費の減少は、主に、楠漁港の海岸堤防改修工事の完了や磯津漁港泊地浚渫工事の完了による減などによる。

教育費の増加は、主に、学校給食センターの整備や博物館の設備更新工事の増などによる。

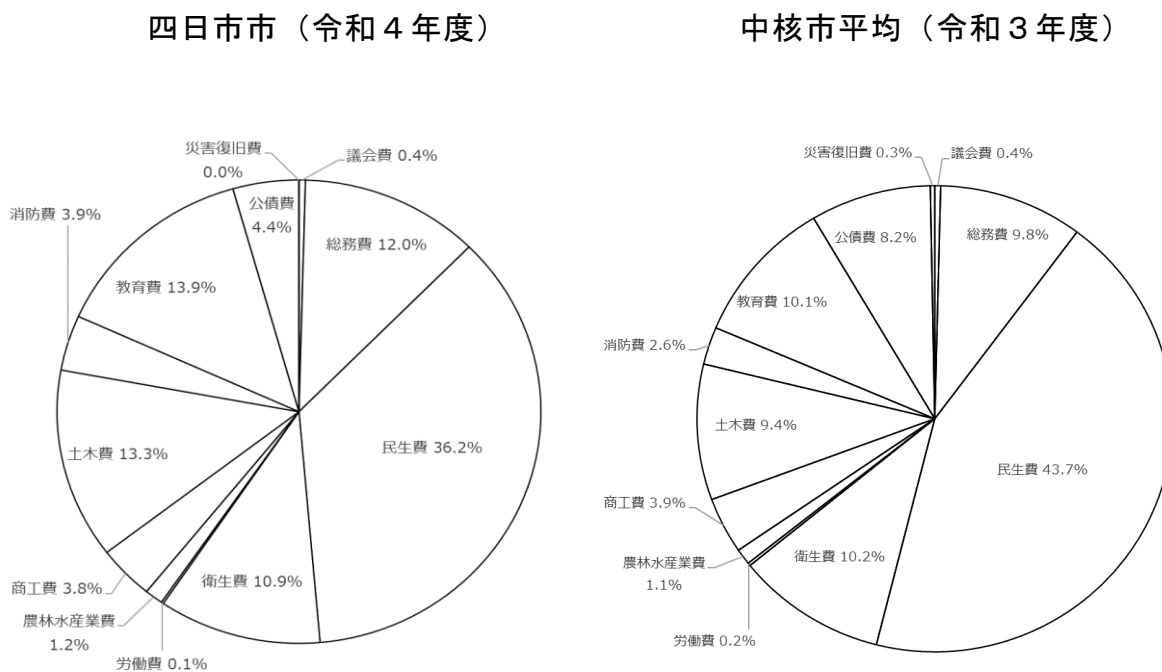
総務費の増加は、主に、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る国庫支出金返還金の増などによる。

消防費の増加は、主に、南消防署の改築工事が本格化したことや、中消防署の設備更新工事の増などによる。

土木費の増加は、主に、近鉄四日市駅周辺等整備事業の事業量の増加による増などによる。

商工費の増加は、主に、プレミアム付デジタル商品券事業実施による増などによる。

グラフ4 目的別経費の構成比（普通会計）



※中核市平均との比較のために

グラフは普通会計の数値を使用している。

イ 性質別経費の状況（一般会計）

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較（増△減）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	21,247,007	15.3	21,708,541	16.4	△461,534	△2.1
	物件費	20,509,602	14.8	19,384,020	14.7	1,125,582	5.8
	維持補修費	3,205,507	2.3	2,929,351	2.2	276,156	9.4
	扶助費	31,660,433	22.8	35,415,923	26.8	△3,755,490	△10.6
	補助費等	18,999,294	13.7	15,815,312	12.0	3,183,982	20.1
	小計	95,621,843	68.9	95,253,147	72.1	368,696	0.4
投資的 経費	普通建設事業費	19,506,537	14.1	14,931,761	11.3	4,574,776	30.6
	災害復旧事業費	0	0.0	9,159	0.0	△9,159	皆減
	小計	19,506,537	14.1	14,940,920	11.3	4,565,617	30.6
その他 経費	公債費	6,061,989	4.4	6,364,848	4.8	△302,859	△4.8
	積立金	6,318,924	4.6	4,464,004	3.4	1,854,920	41.6
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	1,723,360	1.2	1,723,875	1.3	△515	0.0
	繰出金	9,475,636	6.8	9,350,484	7.1	125,152	1.3
	小計	23,579,909	17.0	21,903,211	16.6	1,676,698	7.7
合 計		138,708,289	100.0	132,097,278	100.0	6,611,011	5.0

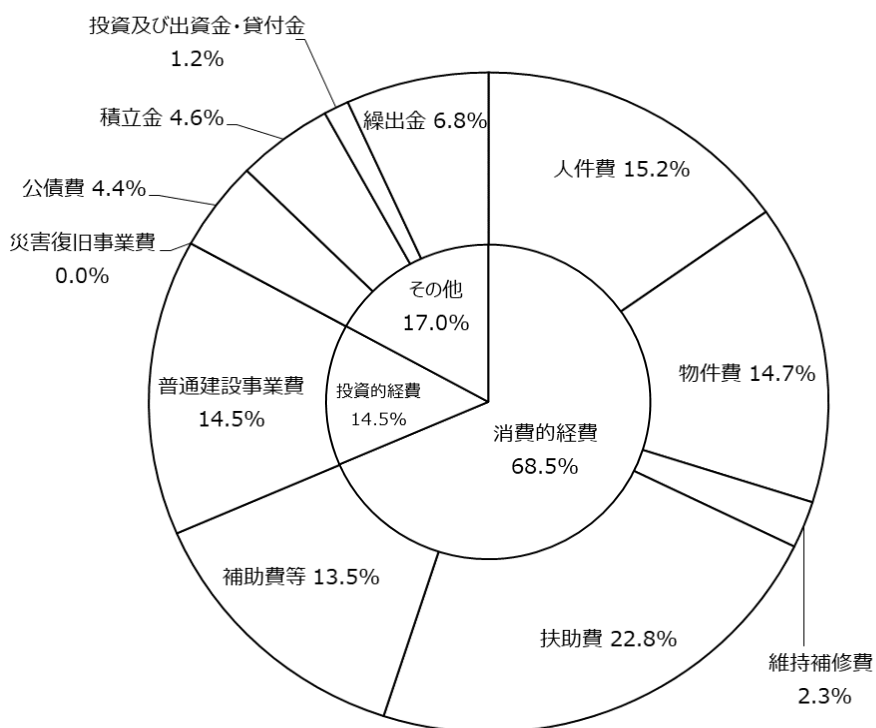
消費的経費は、956億2,184万円であり、前年度に比べ3億6,869万円（0.4%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は68.9%と、前年度を3.2ポイント下回っている。

投資的経費は、195億653万円であり、前年度に比べ45億6,561万円（30.6%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は14.1%と、前年度を2.8ポイント上回っている。

その他経費は、235億7,990万円であり、前年度に比べ16億7,669万円（7.7%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は17.0%と、前年度を0.4ポイント上回っている。

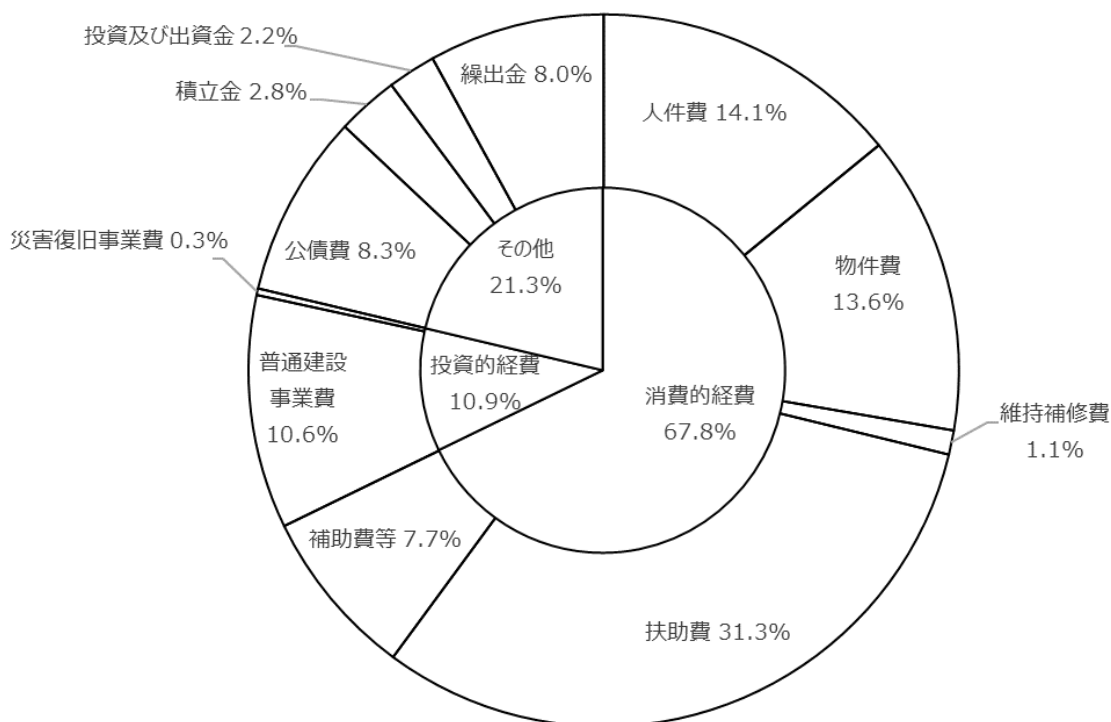
グラフ5 性質別経費の構成比（普通会計）

四日市市（令和4年度）



※中核市平均との比較のためにグラフは普通会計の数値を使用している。

中核市平均（令和3年度）



(7) 特別会計

① 概 要

ア 執行状況

特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

会 計 別		令和4年度	令和3年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	競 輪 事 業	23,772,547,012	24,855,457,344	△ 1,082,910,332	△ 4.4
	国 民 健 康 保 険	26,841,313,747	27,964,903,510	△ 1,123,589,763	△ 4.0
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	761,174,071	833,133,599	△ 71,959,528	△ 8.6
	土 地 区 画 整 理 事 業	53,653,905	128,968,531	△ 75,314,626	△ 58.4
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	31,809,710	△ 31,809,710	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	471,930,935	446,457,146	25,473,789	5.7
	介 護 保 険	23,568,411,208	23,355,051,448	213,359,760	0.9
後 期 高 齢 者 医 療	7,091,900,514	6,897,412,151	194,488,363	2.8	
合 計		82,560,931,392	84,513,193,439	△ 1,952,262,047	△ 2.3

住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度で終了した。

歳 出

会 計 別		令和4年度	令和3年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	22,234,347,295	23,198,801,528	△ 964,454,233	△ 4.2
	国 民 健 康 保 険	26,440,171,706	27,529,455,119	△ 1,089,283,413	△ 4.0
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	748,823,860	741,064,922	7,758,938	1.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	48,846,574	92,274,715	△ 43,428,141	△ 47.1
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	31,809,710	△ 31,809,710	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	392,515,612	384,052,636	8,462,976	2.2
	介 護 保 険	22,334,690,161	22,470,426,298	△ 135,736,137	△ 0.6
後 期 高 齢 者 医 療	7,063,568,967	6,880,395,466	183,173,501	2.7	
合 計		79,262,964,175	81,328,280,394	△ 2,065,316,219	△ 2.5

当年度決算額の合計は、歳入825億6,093万円、歳出792億6,296万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で2.3%の減少、歳出で2.5%の減少となっている。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	1,538,199,717	1,656,655,816	1,538,199,717	1,656,655,816	△118,456,099	92,294,313
国民健康保険	401,142,041	435,448,391	401,142,041	435,448,391	△34,306,350	130,363,527
食肉センター 食肉市場	12,350,211	92,068,677	12,350,211	※ 10,349,677	2,000,534	△510,015
土地区画 整理事業	4,807,331	36,693,816	4,807,331	※ 6,024,392	△1,217,061	3,208,459
住宅新築資金 等貸付事業	0	0	0	0	0	△26,243,987
農業集落排水 事業	79,415,323	62,404,510	79,415,323	62,404,510	17,010,813	17,468,085
介護保険	1,233,721,047	884,625,150	1,233,721,047	884,625,150	349,095,897	△254,236,208
後期高齢者 医療	28,331,547	17,016,685	28,331,547	17,016,685	11,314,862	1,376,101
合計	3,297,967,217	3,184,913,045	3,297,967,217	3,072,524,621	225,442,596	△36,279,725

単年度収支額で見ると、介護保険特別会計で3億4,909万円、農業集落排水事業特別会計で1,701万円など、4会計において黒字となったが、競輪事業特別会計で1億1,845万円など3会計において赤字となった。7会計の合計では、2億2,544万円の黒字となっている。

※令和3年度の食肉センター食肉市場特別会計は81,719,000円、土地区画整理事業特別会計は30,669,424円翌年度へ繰り越すべき財源が生じており、形式収支（歳入歳出差引額）からその分を差し引いた額が実質収支となっている。それ以外の会計および令和4年度の全特別会計は、形式収支と実質収支額は同額となる。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率			差引額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競輪事業	0	0	0	—	180,000,000	180,000,000	0	0.0
国民健康保険	1,759,058,831	1,761,733,151	△2,674,320	△0.2	0	0	0	—
食肉センター 食肉市場	420,149,000	510,847,000	△90,698,000	△17.8	0	0	0	—
土地区画 整理事業	6,000,000	109,000,000	△103,000,000	△94.5	0	0	0	—
住宅新築資金 等貸付事業	0	0	0	—	0	25,325,924	△25,325,924	皆減
農業集落排水 事業	315,671,000	307,661,000	8,010,000	2.6	0	0	0	—
介護保険	3,668,662,000	3,401,753,000	266,909,000	7.8	0	0	0	—
後期高齢者 医療	3,333,591,657	3,286,356,603	47,235,054	1.4	0	0	0	—
合 計	9,503,132,488	9,377,350,754	125,781,734	1.3	180,000,000	205,325,924	△25,325,924	△12.3

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は95億313万円で、前年度と比較すると1億2,578万円（1.3%）増加している。繰入金が増加したものは3会計で、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

一方、国民健康保険特別会計、食肉センター食肉市場、および土地区画整理事業特別会計においては繰入金が増加した。

一般会計への繰出しを行った特別会計は1会計で、競輪事業特別会計である。繰出金は1億8,000万円で、前年度と比較すると2,532万円（12.3%）の減額である。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	115,098,407	1,878,056,470	82,618,004	1,857,733,528	32,480,403	39.3	20,322,942	1.1
住宅新築資金 等貸付事業	0	0	0	224,740,651	0	—	△ 224,740,651	皆減
農業集落排水 事業	0	1,248,300	0	1,339,160	0	—	△ 90,860	△ 6.8
介護保険	17,321,560	72,459,552	20,874,077	77,136,465	△ 3,552,517	△ 17.0	△ 4,676,913	△ 6.1
後期高齢者 医療	2,107,089	44,109,403	2,529,943	45,460,301	△ 422,854	△ 16.7	△ 1,350,898	△ 3.0
合 計	134,527,056	1,995,873,725	106,022,024	2,206,410,105	28,505,032	26.9	△ 210,536,380	△ 9.5

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は1億3,452万円で、前年度と比較すると2,850万円（26.9%）増加している。

収入未済が生じた特別会計は、4会計であり、収入未済の総額は19億9,587万円で、前年度と比較すると2億1,053万円（9.5%）減少している。

住宅新築資金等貸付事業が令和4年度から一般会計となったことで収入未済の合計の減少に影響している。

② 会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
24,198,997,000	23,772,547,012	23,772,547,012	98.2	0	0	△426,449,988

歳入決算額は237億7,254万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	216億 686万円
第2款	使用料及び手数料	235万円
第3款	財産収入	285万円
第5款	繰越金	16億 5,665万円
第6款	諸収入	5億 381万円

決算額を予算現額と比較すると、4億2,644万円(1.8%)の減となっている。

これは、事業収入が7億9,480万円予算を下回ったことなどによる。

歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
24,198,997,000	22,234,347,295	91.9	0	1,964,649,705

歳出決算額は222億3,434万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	7億 4,910万円
第2款	開催費	213億 523万円
第3款	繰出金	1億 8,000万円

決算額の予算現額に対する割合は、91.9%である。

不用額は19億6,464万円で、その主なものは、開催費の執行残11億42万円、予備費の執行残8億3,000万円である。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
27,233,685,000	28,834,468,624	26,841,313,747	98.6	115,098,407	1,878,056,470	△392,371,253

歳入決算額は268億4,131万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	55億7,099万円
第3款	国庫支出金	19万円
第4款	県支出金	188億408万円
第5款	財産収入	164万円
第6款	繰入金	19億4,537万円
第7款	繰越金	4億3,544万円
第8款	諸収入	8,356万円

決算額を予算現額と比較すると、3億9,237万円（1.4%）の減となっている。

これは、県支出金が4億4,419万円予算を下回ったことなどによる。

不納欠損額は1億1,509万円で、前年度に比較して3,248万円（39.3%）増加している。

収入未済額は18億7,805万円で、前年度に比較して2,032万円（1.1%）増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
27,233,685,000	26,440,171,706	97.1	0	793,513,294

歳出決算額は264億4,017万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億6,478万円
第2款	保険給付費	183億4,382万円
第3款	国民健康保険事業費納付金	72億3,209万円
第5款	保健事業費	2億7,801万円
第6款	基金積立金	9,409万円
第8款	諸支出金	2億2,735万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.1%である。

不用額は7億9,351万円で、その主なものは、保険給付費の執行残5億7,944万円、保健事業費の執行残7,165万円、予備費の執行残1億円である。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
769,619,000	761,174,071	761,174,071	98.9	0	0	△8,444,929

歳入決算額は7億6,117万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,576万円
第2款	県支出金	3,995万円
第3款	繰入金	4億2,014万円
第4款	繰越金	9,206万円
第5款	諸収入	4,314万円
第6款	市債	7,010万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
769,619,000	748,823,860	97.3	0	20,795,140

歳出決算額は7億4,882万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	6億6,360万円
第2款	公債費	8,521万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.3%である。

不用額は2,079万円で、その主なものは、業務費の執行残2,009万円である。

エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
74,369,424	53,653,905	53,653,905	72.1	0	0	△20,715,519

歳入決算額は5,365万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	使用料及び手数料	51万円
第2款	財産収入	1,042万円
第3款	繰入金	600万円
第4款	繰越金	3,669万円
第5款	諸収入	1万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
74,369,424	48,846,574	65.7	0	25,522,850

歳出決算額は4,884万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	2,860万円
第2款	公債費	2,024万円

決算額の予算現額に対する割合は、65.7%である。

不用額は2,552万円で、その主なものは、業務費の執行残2,502万円である。

オ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
410,300,000	473,179,235	471,930,935	115.0	0	1,248,300	61,630,935

歳入決算額は4億7,193万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	使用料及び手数料	9,380万円
第2款	繰入金	3億1,567万円
第3款	繰越金	6,240万円
第4款	諸収入	4万円

収入未済額は124万円で、前年度に比較して9万円(6.8%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
410,300,000	392,515,612	95.7	0	17,784,388

歳出決算額は3億9,251万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	2億4,927万円
第2款	公債費	1億4,323万円

決算額の予算現額に対する割合は、95.7%である。

不用額は1,778万円で、その主なものは、事業費の執行残1,718万円である。

カ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額 に対する 割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,614,725,000	23,658,192,320	23,568,411,208	99.8	17,321,560	72,459,552	△46,313,792

歳入決算額は235億6,841万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	保険料	51億7,588万円
第2款	分担金及び負担金	2,347万円
第3款	国庫支出金	48億9,971万円
第4款	支払基金交付金	55億3,353万円
第5款	県支出金	31億1,819万円
第6款	財産収入	533万円
第8款	繰入金	39億2,181万円
第9款	繰越金	8億8,462万円
第10款	諸収入	583万円

決算額を予算現額と比較すると、4,631万円(0.2%)の減となっている。

不納欠損額は1,732万円で、前年度と比較して355万円(17.0%)減少している。

収入未済額は7,245万円で、前年度と比較して467万円(6.1%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
23,614,725,000	22,334,690,161	94.6	0	1,280,034,839

歳出決算額は223億3,469万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	6億3,575万円
第2款	保険給付費	194億5,407万円
第3款	基金積立金	4億8,682万円
第4款	地域支援事業費	14億2,898万円
第6款	諸支出金	3億2,903万円

決算額の予算現額に対する割合は、94.6%である。

不用額は12億8,003万円で、その主なものは、保険給付費の執行残11億1,665万円、地域支援事業費の執行残1億2,119万円である。

キ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
7,112,575,000	7,138,117,006	7,091,900,514	99.7	2,107,089	44,109,403	△20,674,486

歳入決算額は70億9,190万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	35億3,544万円
第4款	繰入金	33億3,359万円
第5款	繰越金	1,701万円
第6款	諸収入	2億584万円

決算額を予算現額と比較すると2,067万円(0.3%)の減となっている。

不納欠損額は210万円で、前年度に比べ42万円(16.7%)減少している。

収入未済額は4,410万円で、前年度に比べ135万円(3.0%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
7,112,575,000	7,063,568,967	99.3	0	49,006,033

歳出決算額は70億6,356万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	9,693万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	69億6,257万円
第4款	諸支出金	406万円

決算額の予算現額に対する割合は、99.3%である。

不用額は4,900万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残2,415万円、総務費の執行残1,997万円である。

(8) 桜財産区

令和4年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 48,900,000	円 48,400,000	円 500,000	% 1.0
	決算額	49,141,202	48,229,793	911,409	1.9
	予算現額に対する割合	100.5%	99.6%	—	—
歳出	予算現額	48,900,000	48,400,000	500,000	1.0
	決算額	2,597,686	2,567,039	30,647	1.2
	予算現額に対する割合	5.3%	5.3%	—	—
歳入歳出差引額		46,543,516	45,662,754	880,762	1.9

歳入決算額は4,914万円、歳出決算額は259万円で、前年度に比較して、歳入は91万円(1.9%)の増加、歳出は3万円(1.2%)の増加である。

また、予算現額に対する割合は、歳入100.5%、歳出5.3%となっている。

歳入歳出差引額は4,654万円で、前年度に比較して88万円(1.9%)増加している。

(9) 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土地	m ²	8,333,068.56	65,169.31	69,682.28	8,328,555.59
	建物	m ²	968,787.91	21,663.04	17,813.14	972,637.81
	動産(数量)	基	1	0	0	1
	(金額)	円	6,300,000	0	0	6,300,000
	物権	m ²	83.06	0	0	83.06
	無体財産権(数量)	件	9	2	0	11
	(金額)	円	2,249,500	296,800	0	2,546,300
	有価証券	円	119,516,527	0	0	119,516,527
	出資による権利	円	2,104,310,086	0	965,668	2,103,344,418
物 品(数量)	点	931	60	22	969	
(金額)	円	7,102,431,390	298,748,786	73,608,129	7,327,572,047	
債 権	円	523,328,542	1,723,360,000	1,779,525,133	467,163,409	
基 金	円	55,902,028,687	7,356,698,593	4,598,432,752	58,660,294,528	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増減については、主に、小林町なかよし公園の購入、土地開発公社引継財産の売払い等による。

建物の増減については、主に、学校給食センターの新築及び農業センターの新築、旧保々ふれあい会館及びあさけが丘市営住宅の取り壊し等による。

物 品

物品の増減については、主に、消防車、救急車等の車両類の購入・売却等による。

債 権

債権の増減については、主に、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金、住宅新築資金等貸付金や福祉資金貸付金の減少による。

基 金

基金の状況については、11頁の表のとおりである。

監 査 第 68 号

令和 5 年 8 月 16 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	加 藤 光
同	樋 口 孝
同	竹 野 兼 主
同	中 川 雅 晶

令和 4 年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度四日市市土地
開発基金運用状況書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和4年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月3日まで

第2 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された土地開発基金運用状況資料について、土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）等と照合する等により基金の運用状況を調査し、関係職員から聴取して審査した。

第3 審査の結果

上記の手続きにより審査した限りにおいて、審査に付された令和4年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）の記載内容は正確であり、預金利子についても四日市市土地開発基金条例第6条に基づき、一般会計に収入されていることが認められた。

第4 審査の意見

令和4年度は、新規の土地取得や保有している土地の買戻しはなかった。保有している2か所の土地は都市計画道路用地であるが、事業化がされないまま相当の期間を経過している。維持管理費もかかっており、有効活用について研究するなど、関係各課が連携し、基金の目的に沿った適正かつ効率的な運用を図ること。

監 査 第 69 号

令和 5 年 8 月 16 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 加 藤 光

同 樋 口 孝

同 竹 野 兼 主

同 中 川 雅 晶

令和 4 年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和4年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度市立四日市病院事業決算

令和4年度四日市市水道事業決算

令和4年度四日市市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限りにおいて、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の意見

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の意見及び経営状況については、次のとおりである。

1 市立四日市病院事業

(1) 意見

① 総括

令和4年度の病院事業の経営成績について、総収益は237億2,793万円と前年度と比較して9億3,137万円(4.1%)増加したものの、総費用が246億2,167万円と前年度と比較して13億5,363万円(5.8%)増加したことから、純損失が8億9,373万円と前年度に比べ4億2,225万円(89.6%)増加している。これにより、利益率は前年度と比較して1.7ポイント下がり△3.8%で、悪化している。

内容を見ると、前年度と比較して入院収益は患者数が減少したものの診療単価が上昇したこと、外来収益は患者数と診療単価がともに増加したことにより増収となり、医業収益は5億4,287万円(2.7%)の増加となった。一方で、人事院勧告に伴う給与改定及び看護師の処遇改善などによる給与費の増加、高度医療の提供に伴う診療材料等の増による材料費の増加、エネルギー価格の高騰に起因する光熱水費の増による経費の増加などにより、医業費用は前年度に比べ12億9,686万円(5.9%)増加しており、前年度に引き続き損益が悪化している。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

流動資産(貯蔵品除く)は1億1,639万円の増加となったが、流動負債も5億5,765万円増加し、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は60.16ポイント低下して356.43%となり悪化した。

流動資産の現金預金は12億1,412万円の減少となり、流動負債の未払金が6,773万円減少したものの、企業債が4億5,447万円増加したことなどにより、短期の流動性(企業としての支払能力)を示す流動比率も60.35ポイント低下して364.81%となり悪化した。

なお、いずれも理想とされる比率(当座比率100%以上、流動比率200%以上)は、十分維持している。

負債合計が2億408万円減少し、剰余金の減少(欠損金8億9,373万円の増加)により資本が減少したことにより、長期の健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率は1.57ポイント低下して44.50%となり悪化した。

固定資産が12億5,487万円減少したことなどにより、固定資産対長期資本比率は0.71ポイント低下して63.57%となり良化した。引き続き、理想とされる比率(100%以下)を維持している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 健全な経営への取り組みについて

ア 新型コロナウイルス感染症病床確保補助金により黒字化した公立病院もあるとのことだが、当病院では、一般患者との動線分離など院内に感染を広げないことを最優先し受け入れ病棟を選定した結果、黒字化した公立病院よりも補助対象である空床数が少なかったことから黒字化するには至らなかった。新型コロナウイルス感染症の影響がなかった場合に想定される経営状況と、現在の経営状況との比較分析について、適切な方法を引き続き模

索し、新型コロナウイルス感染症以外に経営に影響を及ぼしている要因もよく検証して、経営改善に取り組むこと。

イ 事業収益が増加している一方で、事業費用がさらに大きく増加しており、ここが課題である。高度な医療を提供するため、高額な医療機器の更新や購入は当然必須であるが、減価償却費が増大していることも勘案し、収益と費用のバランスのとれる経営を心掛けること。貯蔵品の在庫管理についても、ICTの有効活用などにより適正に取り組むこと。

ウ 年度末資金残高について、以前より悪化の一途をたどっており、令和4年度については、年度末の段階で新型コロナウイルス感染症関係の補助金がまだ収入されていなかったことも大きな理由の一つであるが、令和5年度以降においては新型コロナウイルス感染症関係の補助金については不透明であるので、自主経営でも適切に収益を確保できる体制の構築に努めること。

③ 医療機器等導入について

医療機器等を比較的近い時期に同一業者から購入するといった場合、旧機器の故障のタイミング等制御できない事情もあるが、可能な限りスケールメリットを生かし、少しでもよい機器を安価に購入できるよう考慮すること。

④ 委託料の見直しについて

機器の保守委託業務等、さまざまな種類の委託契約を締結しているが、その業種別に各委託業務を精査し、見直すべきものはないか検討して委託料の適正化を図ること。

⑤ 医師の時間外勤務について

令和6年4月から、医師の働き方改革に関連する規制の適用が開始され、罰則規定もある厳しい時間外労働規制が行われる。この改革に適切に対応するとともに、病院事業としての責任は十分に果たせるような体制の整備を行い、あらかじめマネジメントしておくこと。

⑥ 評価の高い病院への取り組みについて

高度医療の提供はもちろん、職員の対応品質や院内給食の質などは高評価の病院として大きな要素である。現在の取り組みは評価しつつ、院長のリーダーシップのもと、医療技術者間、また事務職との連携・信頼関係をよりいっそう深くして高評価となるよう取り組むこと。

(2) 業務の実績について

① 入院・外来患者数

<業務実績>

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	140,070	140,582	△ 512	△ 0.4
	1日平均患者数 (人)	384	385	△ 1	△ 0.3
	病床利用率 (%)	71.5	67.8	3.7	—
外 来	年間患者数 (人)	397,227	391,596	5,631	1.4
	1日平均患者数 (人)	1,635	1,618	17	1.1
年間入院・外来患者総数 (人)		537,297	532,178	5,119	1.0

(注) 1 病床利用率 (%) = 年間入院患者数 / 年延病床数

2 病床利用率を算出する年延病床数は、令和3年度 207,320床(568床×365日)、令和4年度 196,005床(537床×365日)

3 外来診察日数は、令和3年度 242日、令和4年度 243日

ア 入院患者数

年間入院患者数は140,070人(1日平均患者数384人)で、前年度に比べ512人(0.4%)減少したものの、病床規模の適正化で病床数を減床したことにより、病床利用率は71.5%で、前年度に比べ3.7ポイント高くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量148,920人と比較すると、8,850人(5.9%)下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は397,227人(1日平均患者数1,635人)で、前年度に比べ5,631人(1.4%)増加し、1日平均患者数は17人(1.1%)増加している。また、当年度予算に定めた業務の予定量400,950人と比較すると、3,723人(0.9%)下回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成28年度570,430人(対前年度比1.0%減)、平成29年度567,759人(同0.5%減)、平成30年度564,316人(同0.6%減)、令和元年度556,333人(同1.4%減)、令和2年度512,746人(同7.8%減)と5年連続で減少したものの、令和3年度は532,178人(同3.8%増)、令和4年度は537,297人(同1.0%増)と、回復傾向にある。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が26.1%、外来患者が73.9%となっている。令和3年度と同規模病院の入院患者は37.5%、外来患者62.5%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、令和3年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する500床以上の68病院の平均値(数値は地方公営企業年鑑第69集(令和3年度版)による)を表したものである(以下同じ)。

② 建設及び改良工事

施設整備の面では、前年度に実施設計を終えた病院施設大規模改修工事に着手した。令和4年度中に完了した工事費100万円以上の工事はなし。

③ 器械及び器具等取得

高度急性期病院として患者に安全、安心で質の高い医療を提供するため、コンピュータ断層撮影装置や生体情報モニタリングシステムなどの医療機器の更新を行い、医療機能の強化を図った。主な器械及び器具等の取得内容は、次のとおりである。

<器械及び器具等取得の概況(契約金額1,000万円以上)>

名称	数量	金額 (円)	契約 年月日 令和	取得 年月日 令和	納入者名	備考
生体情報モニタリングシステム	1	37,620,000	4.6.17	4.9.30	㈱やよい津営業所	救命救急センターほか
生体情報モニタリングシステム	1	76,810,800	4.7.7	4.9.20	㈱八神製作所 四日市営業所	7C2病棟
臨床用ポリグラフ	1	17,050,000	4.7.11	5.2.6	㈱フォーム三重支店	心臓カテーテルセンター
腹臥位式乳腺バイオプシー専用システム	1	37,400,000	4.7.25	5.3.14	㈱八神製作所 四日市営業所	中央放射線室
コンピュータ断層撮影装置	1	99,000,000	4.8.24	5.2.16	㈱中部メディカル	救命救急センター
超音波診断装置	1	31,955,000	4.9.21	5.1.23	㈱八神製作所 四日市営業所	中央検査室
保育器	2	10,241,000	4.9.29	5.2.24	㈱八神製作所 四日市営業所	7C2病棟
移動式X線透視診断装置	1	13,860,000	4.9.29	5.3.13	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室
人工呼吸器	1	10,450,000	4.12.14	5.3.30	㈱八神製作所 四日市営業所	ICU
内視鏡システムセンター	1	23,650,000	4.12.15	5.3.31	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室
人工呼吸器	1	11,314,600	5.2.27	5.3.22	㈱八神製作所 四日市営業所	7C2病棟

(3) 予算執行及び決算額の状況について

＜収益的収入及び支出 予算決算対比表＞

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	23,414,615,000	23,777,591,645	362,976,645	101.6
医業収益	21,014,053,000	21,053,021,673	38,968,673	100.2
医業外収益	2,336,868,000	2,660,877,551	324,009,551	113.9
特別利益	63,694,000	63,692,421	△ 1,579	100.0
病院事業費用	24,719,098,000	24,660,020,208	59,077,792	99.8
医業費用	24,038,103,105	23,985,420,476	52,682,629	99.8
医業外費用	645,193,895	645,193,895	0	100.0
特別損失	30,801,000	29,405,837	1,395,163	95.5
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

＜収益的収入及び支出 前年度決算対比表＞

(税込み)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	23,777,591,645	22,848,246,826	929,344,819	4.1
医業収益	21,053,021,673	20,512,098,564	540,923,109	2.6
医業外収益	2,660,877,551	2,277,856,387	383,021,164	16.8
特別利益	63,692,421	58,291,875	5,400,546	9.3
病院事業費用	24,660,020,208	23,304,486,633	1,355,533,575	5.8
医業費用	23,985,420,476	22,660,356,811	1,325,063,665	5.8
医業外費用	645,193,895	618,030,339	27,163,556	4.4
特別損失	29,405,837	26,099,483	3,306,354	12.7
予備費	0	0	0	—

① 病院事業収益

予算額 234 億 1,461 万円に対して、決算額は 237 億 7,759 万円で、収入率は 101.6%である。

また、前年度決算額との比較では、9 億 2,934 万円 (4.1%) 増加している。これは主に、入院収益は患者数が減少したものの診療単価が上昇したこと、外来収益は患者数と診療単価がともに増加したことでそれぞれ増収となり、医業収益が 5 億 4,092 万円 (2.6%) 増加したことによる。

② 病院事業費用

予算額 247 億 1,909 万円に対して、決算額は 246 億 6,002 万円で、執行率は 99.8%である。不用額の主なものは、職員等に係る給与費が 3,207 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 967 万円である。

また、前年度決算額との比較では、13 億 5,553 万円 (5.8%) 増加している。これは主に、給与費が人事院勧告に伴う給与改定及び看護師の処遇改善などにより増加、材料費が高度医療の提供に伴う診療材料等の増により増加、経費がエネルギー価格の高騰による光熱水費の増により増加したことにより医業費用が 13 億 2,506 万円 (5.8%) 増加したことによる。

＜資本的収入及び支出 予算決算対比表＞

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越 額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	975,973,000	930,024,220	49,100,000	3,151,220	95.3
企業債	522,600,000	473,500,000	49,100,000	0	90.6
負担金	453,371,000	453,370,889	0	△ 111	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	1,283,331	0	1,282,331	128,333.1
補助金	0	1,870,000	0	1,870,000	—
資本的支出	1,659,303,000	1,512,531,656	128,200,000	18,571,344	91.2
建設改良費	737,258,000	599,087,197	128,200,000	9,970,803	81.3
償還金	900,545,000	900,544,459	0	541	100.0
投資	16,500,000	12,900,000	0	3,600,000	78.2
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

＜資本的収入及び支出 前年度決算対比表＞

(税込み)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	930,024,220	2,807,201,773	△ 1,877,177,553	△ 66.9
企業債	473,500,000	2,280,000,000	△ 1,806,500,000	△ 79.2
負担金	453,370,889	525,480,441	△ 72,109,552	△ 13.7
固定資産売却代金	0	0	0	—
長期貸付金返還金	1,283,331	933,332	349,999	37.5
補助金	1,870,000	788,000	1,082,000	137.3
資本的支出	1,512,531,656	3,657,128,279	△ 2,144,596,623	△ 58.6
建設改良費	599,087,197	2,597,891,012	△ 1,998,803,815	△ 76.9
償還金	900,544,459	1,044,837,267	△ 144,292,808	△ 13.8
投資	12,900,000	14,400,000	△ 1,500,000	△ 10.4
予備費	0	0	0	—

① 資本的収入

予算額 9 億 7,597 万円に対して、決算額は 9 億 3,002 万円で、収入率は 95.3%である。なお、4,910 万円は翌年度に繰越している。

また、前年度決算額との比較では、18 億 7,717 万円 (66.9%) 減少している。これは主に、企業債が 18 億 650 万円 (79.2%) 減少したことによる。

② 資本的支出

予算額 16 億 5,930 万円に対して、決算額は 15 億 1,253 万円で、執行率は 91.2%である。1 億 2,820 万円は翌年度に繰越しており、不用額の主なものは、建設改良費 997 万円、投資 360 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、21 億 4,459 万円 (58.6%) 減少している。これは主に建設改良費のうち、固定資産購入費が 13 億 6,196 万円 (72.4%) 減少したことによる。

③ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 8,250 万円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 8,114 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135 万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 1 億 1,670 万円減の 78 億 9,561 万円となっている。

(4) 経営状況について

〔経営成績〕

<経営収支表>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
総 収 益	21,787,790,698	22,796,563,987	23,727,939,484
(うち医業収益)	(19,571,954,796)	(20,470,912,009)	(21,013,788,183)
総 費 用	22,135,538,606	23,268,043,893	24,621,677,546
(うち医業費用)	(20,984,685,514)	(22,045,971,431)	(23,342,833,134)
当年度純利益・純損失	△347,747,908	△471,479,906	△893,738,062
(うち医業利益・医業損失)	(△ 1,412,730,718)	(△ 1,575,059,422)	(△ 2,329,044,951)
当年度未処理欠損金	△ 1,588,792,494	△ 2,060,272,400	△ 2,954,010,462

当年度の経営成績は、総収益 237 億 2,793 万円、総費用 246 億 2,167 万円で、差引 8 億 9,373 万円の純損失を計上し、前年度に比べ 4 億 2,225 万円の悪化となっている。

悪化の要因は、前年度に比べ総収益が 9 億 3,137 万円 (4.1%) 増加したものの、主に医業費用が 12 億 9,686 万円 (5.9%) 増加し、総費用が 13 億 5,363 万円 (5.8%) 増加したことによる。

また、未処理欠損金は、前年度 20 億 6,027 万円から純損失 8 億 9,373 万円を加えた 29 億 5,401 万円となり悪化している。

＜経営比率＞

区 分	算 式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	他市立病院
経営資本医業 利益率 (%)	医業利益／経営資本 ×100	△ 4.74	△ 5.28	△ 7.91	△ 11.69
経営資本回転率 (回)	医業収益／経営資本	0.66	0.69	0.71	0.85
医業利益対医業 収益比率 (%)	医業利益／医業収益 ×100	△ 7.22	△ 7.69	△ 11.08	△ 13.70

- (注) 1 他市立病院（全国 335 病院）は、令和 3 年度の平均値（同規模病院の経営比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）
- 2 経営資本医業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から医業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×医業利益対医業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 3 経営資本回転率：経営資本に対する医業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して医業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 4 医業利益対医業収益比率：医業収益に対する医業利益の割合であり、この比率が高いほど医業収益に対して医業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 5 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業利益対医業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ 2.63 ポイント下がり悪化した要因は、医業利益対医業収益比率が悪化したことによる。

医業利益対医業収益比率の悪化した要因は、医業収益が前年度に比べ 5 億 4,287 万円（2.7%）増加、医業費用が医業収益の増加を上回り 12 億 9,686 万円（5.9%）増加したことで、医業損失（マイナスの医業利益）が 7 億 5,398 万円（47.9%）拡大し、23 億 2,904 万円の医業損失を計上したことによる。

＜損益比率＞

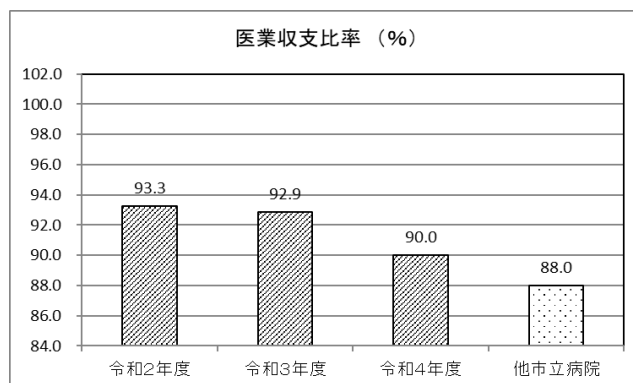
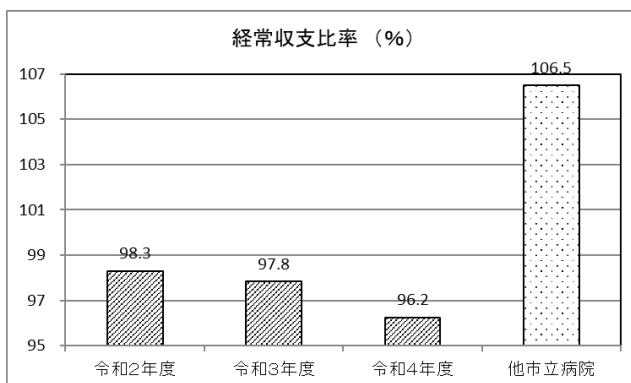
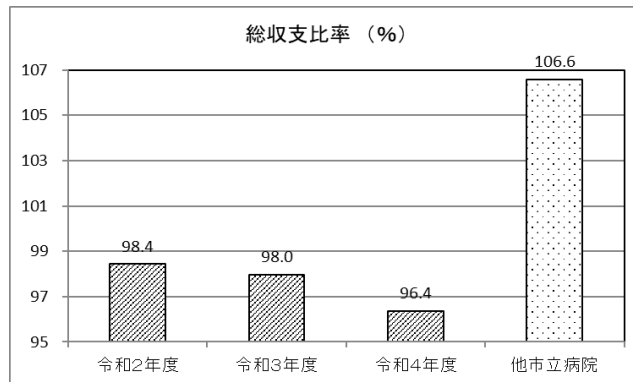
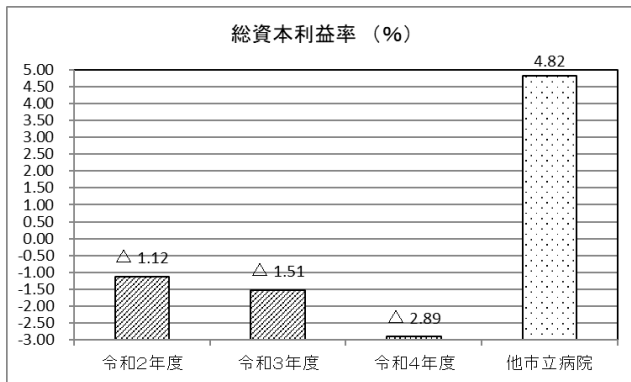
区 分	算 式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	他市立病院
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本 ×100	△ 1.12	△ 1.51	△ 2.89	4.82
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	98.4	98.0	96.4	106.6
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用 ×100	98.3	97.8	96.2	106.5
医業収支比率 (%)	医業収益／医業費用 ×100	93.3	92.9	90.0	88.0

- (注) 1 他市立病院（全国 335 病院）は、令和 3 年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）
- 2 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 3 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 経常収支比率：経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 5 医業収支比率：収益性を見るための指標の 1 つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。
- 6 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総資本利益率は、前年度に比べ 1.38 ポイント下がり悪化している。令和 3 年度のお市立病院と比較すると、7.71 ポイント下回っている。

総収支比率及び経常収支比率はいずれも 100%を下回り、前年度に比べ総収支比率は 1.6 ポイント、経常収支比率は 1.6 ポイントそれぞれ下がり悪化している。

また、医業費用に対する医業収益の比率にあたる医業収支比率は、当年度は 90.0%となり、前年度に比べ 2.9 ポイント悪化している。



〔経営内容〕

〈患者 1 人当たり医業収益・医業費用〉

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	同規模病院
患者 1 人当たり医業収益(A) (円)	38,171	38,466	39,110	42,638
患者 1 人当たり医業費用(B) (円)	40,926	41,426	43,445	49,045
差引(A)－(B) (円)	△ 2,755	△ 2,960	△ 4,335	△ 6,407

(注) 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者 1 人当たり医業収益は、前年度に比べ 644 円 (1.7%) 増加したが、患者 1 人当たり医業費用が、前年度に比べ 2,019 円 (4.9%) の増加となったことから、患者 1 人当たり医業損益は、前年度に比べ 1,375 円の悪化となっている。

また、令和 3 年度の同規模病院と比較すると、患者 1 人当たりの医業収益は 3,528 円少なく、医業費用が 5,600 円少ないことから、患者 1 人当たり医業損益は 2,072 円多くなっている。

① 入院・外来収益 (総収益に占める割合 87.1%)

〈入院・外来収益の状況〉

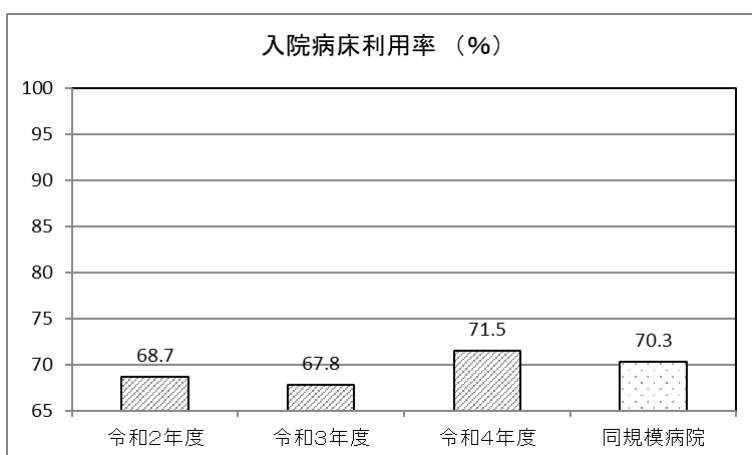
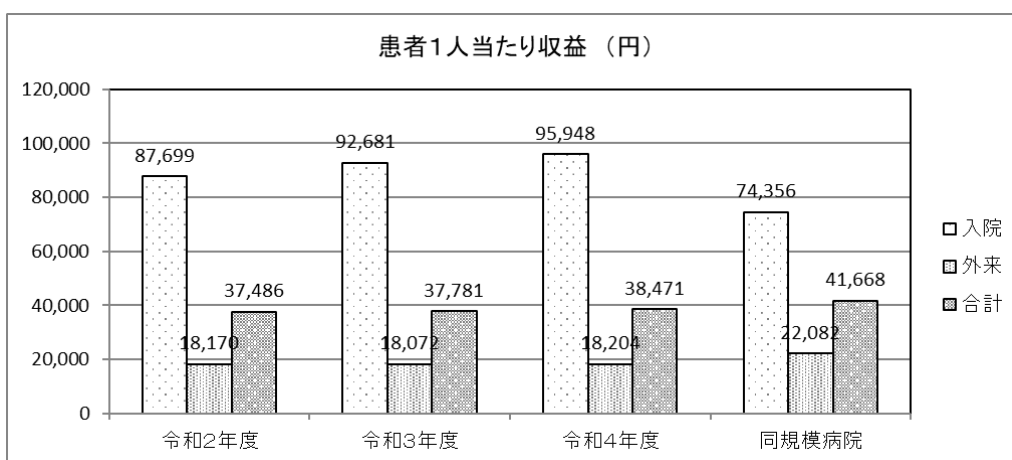
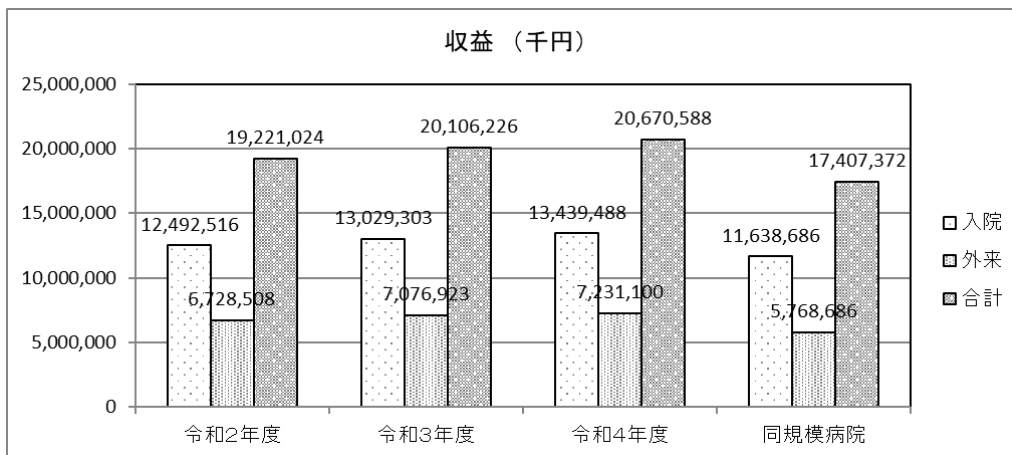
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	同規模病院
入 院	収 益 (千円)	12,492,516	13,029,303	13,439,488
	患者 1 人当たり収益 (円)	87,699	92,681	95,948
	病床利用率 (%)	68.7	67.8	71.5
外 来	収 益 (千円)	6,728,508	7,076,923	7,231,100
	患者 1 人当たり収益 (円)	18,170	18,072	18,204
合 計	収 益 (千円)	19,221,024	20,106,226	20,670,588
	患者 1 人当たり収益 (円)	37,486	37,781	38,471

入院収益は、前年度に比べ 4 億 1,018 万円 (3.1%) 増加しているが、これは年間入院患者数が 512 人 (0.4%) 減少する一方、患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 3,267 円 (3.5%) 増加したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ 1 億 5,417 万円 (2.2%) 増加しているが、これは年間外来患者数が 5,631 人 (1.4%) 増加し、かつ患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 132 円 (0.7%) 増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ 5 億 6,436 万円 (2.8%) の増加となり、患者 1 人当たりの収益は、690 円 (1.8%) の増加となっている。

なお、令和 3 年度の同規模病院と比較すると、収益合計は 32 億 6,321 万円上回っているが、患者 1 人当たりの収益は 3,197 円下回っている。



② 職員給与費（医業費用に占める割合 46.0%）

＜職員給与費の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	9,816,852	10,217,988	10,745,978	9,863,436
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	46.8	46.3	46.0	48.1
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	50.2	49.9	51.1	55.4

(注) 職員給与費は、雇用形態にかかわらず全職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ5億2,799万円(5.2%)増加したものの、医業費用は12億9,686万円(5.9%)増加したため、医業費用に対する割合は0.3ポイント低くなった。

また、医業収益は5億4,287万円(2.7%)の増加にとどまったため、医業収益に対する割合は1.2ポイント高くなった。

また、令和3年度と同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は2.1ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合は4.3ポイント低くなっている。

＜労働生産性の指標＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模病院	
医師	1人1日当たり患者数 (人)	7.7	7.8	8.0	6.7
	1人1日当たり診療収入 (円)	290,436	294,640	308,747	278,053
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	2.2	2.2	2.2	1.8
	1人1日当たり診療収入 (円)	81,123	82,039	83,257	75,188

(注) 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数(すべての嘱託職員・臨時職員を含む)で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師1人1日当たり患者数は0.2人(2.6%)増加し、1人1日当たり診療収入は14,107円(4.8%)増加している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は増減なし、1人1日当たり診療収入は1,218円(1.48%)増加している。

令和3年度と同規模病院と比較すると、1人1日当たり患者数は、医師で1.3人、看護部門で0.4人多く、1人1日当たり診療収入についても、医師が30,694円、看護部門職員が8,069円多い状況である。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模病院
病床 100床 当たり 職員数	医 師 (人)	43.3 (246)	45.4 (258)	47.5 (255)	33.2 (203)
	看護部門 (人)	128.0 (727)	130.3 (740)	137.6 (739)	111.2 (678)
	事務部門 (人)	20.4 (116)	20.8 (118)	22.3 (120)	20.2 (123)
	給食部門 (人)	0.7 (4)	0.7 (4)	0.7 (4)	2.3 (14)
	その他部門 (人)	34.0 (193)	33.6 (191)	35.9 (193)	33.8 (206)
	合 計 (人)	226.4 (1286)	230.8 (1311)	244.1 (1311)	200.7 (1224)
年間入院・外来患者総数 (人)		512,746	532,178	537,297	417,768
職員1人当たり年間患者数(人)		399	406	410	341

(注) () は職員総数で、雇用形態にかかわらず全職員の数

会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）を含めた職員数は1,311人で、前年度と同数である。このうち、常勤職員は11人（1.1%）増加し、会計年度任用職員（フルタイム）は1人（1.0%）、会計年度任用職員（パートタイム）は10人（4.1%）減少している。

また、病床100床当たり職員数を令和3年度の同規模病院と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員1人当たり年間患者数は69人（20.2%）多い状態にあり、前年度に比べても4人（1.0%）増加している。

＜給与月額状況＞

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模病院
医 師	1人当たり平均給与月額 (円)	1,255,874	1,270,363	1,260,476	1,373,015
	平均年齢 (歳)	40	40	38	41
	平均経験年数 (年)	14	14	14	10
看護師	1人当たり平均給与月額 (円)	500,841	494,605	495,628	487,444
	平均年齢 (歳)	37	37	37	39
	平均経験年数 (年)	11	11	11	14
事務職	1人当たり平均給与月額 (円)	551,111	546,543	576,575	540,701
	平均年齢 (歳)	45	46	47	45
	平均経験年数 (年)	8	8	9	10
全職員	1人当たり平均給与月額 (円)	638,236	639,854	635,370	612,921
	平均年齢 (歳)	40	40	39	41
	平均経験年数 (年)	11	12	11	12

(注) 1 職員は管理者を除き、看護師は准看護師を除く

2 給与月額は基本給と手当（児童手当を除く）の税込み合計額

- 3 平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む（算定基準の変更により、令和3年度決算審査意見掲載の同表中の令和2年度及び3年度の数値とは連続性がない）

令和3年度と同規模病院と比較すると、当病院の医師は平均年齢が3歳若く、平均経験年数が4年長く、1人当たり平均給与月額は112,539円（8.2%）低くなっている。

当病院の職員全体としては、平均年齢が2歳若く、平均経験年数が1年短い、1人当たり平均給与月額は22,449円（3.7%）高くなっている。

③ 材料費（医業費用に占める割合 31.4%）

<材料費の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	6,631,557	7,027,917	7,326,434	5,459,146
医業費用に占める材料費の割合 (%)	31.6	31.9	31.4	26.6
医業収益に対する材料費の割合 (%)	33.9	34.3	34.9	30.6

当年度の材料費は、前年度に比べ2億9,851万円（4.2%）増加し、医業費用に占める割合は0.5ポイント低くなり、医業収益に対する割合は0.6ポイント高くなっている。

また、令和3年度と同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。患者1人1日当たりの材料費で比較すると、当病院が13,636円、同規模病院が13,067円であり、当病院の方が569円（4.4%）高くなっている。

④ 経 費（医業費用に占める割合 14.6%）

<経費の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模病院
経 費 (千円)	2,965,468	3,195,384	3,404,713	3,572,508
医業費用に占める経費の割合 (%)	14.1	14.5	14.6	17.4
医業収益に対する経費の割合 (%)	15.2	15.6	16.2	20.1

当年度の経費は、前年度に比べ2億932万円（6.6%）増加し、医業費用に占める割合は0.1ポイント高くなり、医業収益に対する割合は0.6ポイント高くなっている。経費の主な増加要因は、光熱水費が増加したことによる。

令和3年度と同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者1人1日当たり経費は、当病院が6,337円に対して、同規模病院は8,551円で、当病院の方が2,214円（25.9%）低くなっている。

⑤ 減価償却費（医業費用に占める割合 7.5%）

＜減価償却費の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模病院
減価償却費 (千円)	1,450,384	1,461,416	1,758,429	1,481,722
医業費用に占める減価償却費の割合 (%)	6.9	6.6	7.5	7.2
医業収益に対する減価償却費の割合 (%)	7.4	7.1	8.4	8.1

当年度の減価償却費は、前年度に比べ2億9,701万円(20.3%)増加し、医業費用に占める割合は0.9ポイント高くなり、医業収益に対する割合も1.3ポイント高くなっている。減価償却費の主な増加要因は、器械備品減価償却費が増加したことによる。また、令和3年度と同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する減価償却費の割合が、いずれも上回っており、減価償却費も、当病院の方が2億7,670万円(18.7%)高くなっている。

⑥ 企業債償還元金

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模病院
企業債償還元金 (千円)	951,953	1,044,837	900,544	1,672,522
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	65.63	71.49	51.21	112.88

当年度の企業債償還元金は9億54万円となっており、前年度に比べ1億4,429万円(13.8%)減少している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は51.21%で、前年度に比べ20.28ポイント下降している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

⑦ 企業債利息（総費用に占める割合 0.5%）等

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模病院
企業債利息 (千円)	117,863	114,694	111,264	152,955
企業債元利償還金 (千円)	1,069,816	1,159,531	1,011,808	1,825,477
企業債償還元金 (千円)	951,953	1,044,837	900,544	1,672,522
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	0.5	0.5	0.5	0.7
医業収益に対する 企業債利息の割合 (%)	0.6	0.6	0.5	0.8
医業収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	5.5	5.7	4.8	10.0
医業収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)	4.9	5.1	4.3	9.2
年度末企業債残高 (千円)	10,469,703	11,704,866	11,277,821	-

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1億1,126万円で前年度に比べ343万円(3.0%)減少している。企業債元利償還金は、10億1,180万円で前年度に比べ1億4,772万円(12.7%)減少している。企業債償還元金は、9億54万円で前年度に比べ1億4,429万円(13.8%)減少している。

医業収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率が低いほど良いとされる。医業収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が減少したことから0.9ポイント下がっている。医業収益に対する企業債償還元金の割合は、前年度に比べ企業債償還元金が減少したことから0.8ポイント下がっている。

⑧ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する
支払利息及び企業債取扱諸費の割合 0.99%）

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同規模病院
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.13	0.98	0.99	1.30

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ 343 万円 (3.0%) 減少している。企業債残高については、前年度に比べ 4 億 2,704 万円 (3.6%) 減少しているものの、当年度の利子負担率は、前年度に比べ 0.01 ポイント上がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	16,949,201,941	18,204,073,658	△ 1,254,871,717	△ 6.9
有形固定資産	15,722,728,827	16,937,285,851	△ 1,214,557,024	△ 7.2
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0
建物	8,511,178,490	9,214,612,117	△ 703,433,627	△ 7.6
構築物	192,609,295	216,496,398	△ 23,887,103	△ 11.0
器械備品	3,971,218,315	4,562,415,279	△ 591,196,964	△ 13.0
車両運搬具	11,501,910	13,249,179	△ 1,747,269	△ 13.2
リース資産	62,793,430	30,612,310	32,181,120	105.1
建設仮勘定	211,667,819	138,141,000	73,526,819	53.2
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0
投資その他の資産	1,223,030,214	1,263,344,907	△ 40,314,693	△ 3.2
長期貸付金	37,300,000	37,500,000	△ 200,000	△ 0.5
長期前払消費税	1,185,730,214	1,225,844,907	△ 40,114,693	△ 3.3
流動資産	13,381,721,356	13,224,667,853	157,053,503	1.2
現金預金	8,202,033,266	9,416,157,188	△ 1,214,123,922	△ 12.9
未収金	4,887,524,662	3,568,803,510	1,318,721,152	37.0
貸倒引当金	△ 15,174,773	△ 26,976,904	11,802,131	43.7
貯蔵品	307,338,201	266,684,059	40,654,142	15.2
資 産 合 計	30,330,923,297	31,428,741,511	△ 1,097,818,214	△ 3.5

負債及び資本の部				
科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	13,164,815,288	13,840,305,958	△ 675,490,670	△ 4.9
企業債	9,922,799,854	10,804,321,215	△ 881,521,361	△ 8.2
リース債務	47,649,305	21,002,117	26,647,188	126.9
引当金	3,194,366,129	3,014,982,626	179,383,503	5.9
退職給付引当金	3,194,366,129	3,014,093,663	180,272,466	6.0
修繕引当金	0	888,963	△ 888,963	△ 100.0
流動負債	3,668,160,461	3,110,500,848	557,659,613	17.9
企業債	1,355,021,361	900,544,459	454,476,902	50.5
リース債務	21,399,492	12,587,796	8,811,696	70.0
未払金	1,585,026,835	1,652,757,390	△ 67,730,555	△ 4.1
引当金	612,944,222	450,997,565	161,946,657	35.9
賞与引当金	612,944,222	450,997,565	161,946,657	35.9
その他流動負債	93,768,551	93,613,638	154,913	0.2
繰延収益	134,004,189	220,253,284	△ 86,249,095	39.2
長期前受金	134,004,189	220,253,284	△ 86,249,095	39.2
受贈財産評価額	22,837,838	25,515,164	△ 2,677,326	10.5
寄附金	7,424,550	7,691,200	△ 266,650	△ 3.5
負担金	23,270,939	96,839,810	△ 73,568,871	△ 76.0
補助金	80,203,112	89,939,360	△ 9,736,248	△ 10.8
その他資本剰余金	267,750	267,750	0	0
負債合計	16,966,979,938	17,171,060,090	△ 204,080,152	△ 1.2
資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
剰余金	△ 2,954,010,462	△ 2,060,272,400	△ 893,738,062	△ 43.4
欠損金	2,954,010,462	2,060,272,400	893,738,062	43.4
当年度未処理欠損金	2,954,010,462	2,060,272,400	893,738,062	43.4
資本合計	13,363,943,359	14,257,681,421	△ 893,738,062	△ 6.3
負債・資本合計	30,330,923,297	31,428,741,511	△ 1,097,818,214	△ 3.5

ア 資産

資産合計は 303 億 3,092 万円で前年度末に比べ 10 億 9,781 万円（3.5%）減少している。

固定資産の減少は、主に建物及び器械備品の減価償却が進んだことによる減が、その取得による増に比べて大きかったことによる。流動資産の増加は、未収金の増加による。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 55.9 %）

負債合計は 169 億 6,697 万円で前年度末に比べ 2 億 408 万円（1.2%）減少している。

固定負債の減少は、主に企業債の減少による。また、流動負債の増加は、主に企業債の増加による。繰延収益の減少は、主に負担金の減少による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 44.1 %）

資本合計は 133 億 6,394 万円で前年度末に比べ 8 億 9,373 万円（6.3%）減少している。

剰余金では、当年度純損失計上により当年度未処理欠損金が増加している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 97 億 1,356 万円で、前年度末の 101 億 1,416 万円に比べ 4 億 60 万円（4.0%）減少している。

年度中における一時借入金については、当年度も借入はなかった。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	他市立病院
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	398.53	416.59	356.43	234.12
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	405.82	425.16	364.81	237.25
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	48.40	46.07	44.50	38.08
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	62.73	64.28	63.57	79.06

(注) 1 他市立病院（全国 335 病院）は、令和 3 年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

- 2 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、100%以上が理想比率とされている。
- 3 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、200%以上が理想比率とされている。
- 4 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 5 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

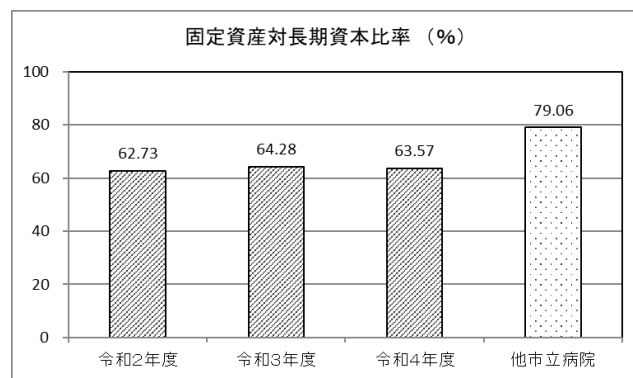
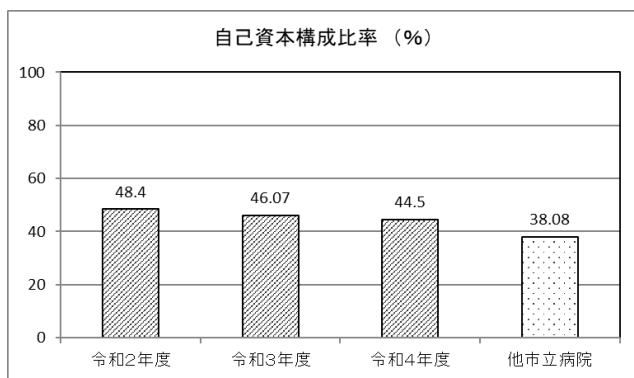
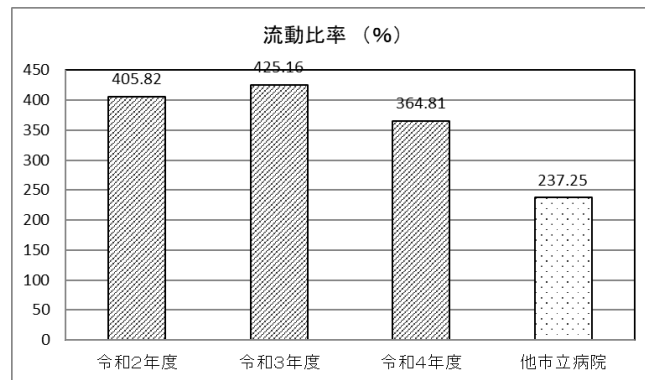
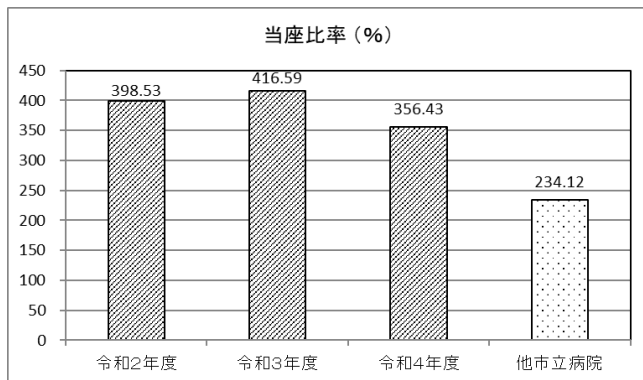
当座比率（100%以上が理想で率の高いほど良い）は 356.43%で、前年度に比べ 60.16 ポイント下がっている。令和 3 年度他市立病院と比較すると 122.31 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ下降した主な要因は、流動資産（貯蔵品除く）が 1 億 1,639 万円増加したものの、流動負債が 5 億 5,765 万円増加したことによる。

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率（200%以上が理想で率の高いほど良い）は 364.81%で、前年度に比べ 60.35 ポイント下がっている。他市立病院と比較すると 127.56 ポイント高い状況である。前年度に比べ下降した主な要因は、流動資産の現金預金が 12 億 1,412 万円減少したことに加え、流動負債の企業債が 4 億 5,447 万円増加したことによる。

長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 44.50%で、前年度に比べ 1.57 ポイント下がっている。他市立病院と比較すると 6.42 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ下降した主な要因は、負債・資本合計が 10 億 9,781 万円減少したものの、剰余金の減少（欠損金 8 億 9,373 万円の増加）により資本が減少したことによる。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 63.57%で、前年度に比べ 0.71 ポイント下がっている。他市立病院と比較すると 15.49 ポイント低い水準を維持している。前年度に比べ下降した主な要因は、固定資産が 12 億 5,487 万円減少したことによる。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、固定資産対長期資本比率はやや改善しているものの、当座比率、流動比率及び自己資本構成比率において悪化している。また他市立病院との比較においては、引き続き良好な状態にあるといえる。



② 医業収益未収金と不納欠損処分

<医業収益未収金>

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過年度分	127,209,039	112,409,782	98,340,061
現年度分	3,167,547,252	3,259,703,275	3,694,070,244
計	3,294,756,291	3,372,113,057	3,792,410,305

入院外来収益などの医業収益の未収金は、37億9,241万円で、過年度分（令和3年度までの分）が9,834万円、現年度（令和4年度分）が36億9,407万円であった。

<不納欠損処分>

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損処分	30,483,581	29,225,015	27,679,749

不納欠損処分量は、2,767万円であり、前年度に比べ154万円減少した。

(6) 資金の状況について

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	△ 893,738	△ 471,480	△ 422,258
(2) 減価償却費	1,758,429	1,461,416	297,013
(3) 固定資産除却費	32,999	83,723	△ 50,724
(4) 長期前払消費税の増減	40,115	△ 142,614	182,728
(5) 引当金の増減額 (△は減少)	341,330	△ 229,573	570,903
(6) 長期前受金戻入額	△ 541,490	△ 514,708	△ 26,782
(7) 長期貸付金返還免除額	11,817	12,867	△ 1,050
(8) 受取利息	△ 5,223	△ 5,921	698
(9) 支払利息	111,264	114,694	△ 3,430
(10) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,318,721	2,258	△ 1,320,980
(11) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,731	22,128	△ 89,859
(12) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 40,654	△ 22,333	△ 18,321
(13) その他流動負債の増減額 (△は減少)	155	17,640	△ 17,485
小 計	△ 571,448	328,097	△ 899,546
(1) 利息の受取額	5,223	5,921	△ 698
(2) 利息の支払額	△ 111,264	△ 114,694	3,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,489	219,325	△ 896,814
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 533,651	△ 2,346,523	1,812,872
(2) 上記(1)実施による収入	455,241	526,268	△ 71,028
(3) 長期貸付金の貸付による支出	△ 12,900	△ 14,400	1,500
(4) 長期貸付金の回収による収入	1,283	933	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,027	△ 1,833,721	1,743,694

3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)	企業債の発行	473,500	2,280,000	△ 1,806,500
(2)	企業債の償還	△ 900,544	△ 1,044,837	144,293
(3)	リース債務の支払による支出	△ 19,563	△ 17,563	△ 2,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,608	1,217,600	△ 1,664,207

4	現金及び現金同等物の増減額	△ 1,214,124	△ 396,797	△ 817,327
5	現金及び現金同等物の期首残高	9,416,157	9,812,954	△ 396,797
6	現金及び現金同等物の期末残高	8,202,033	9,416,157	△ 1,214,124

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは、△6億7,748万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△9,002万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億4,660万円である。以上の3区分から当年度の資金は12億1,412万円の減少となり、資金期末残高は82億203万円となる。

2 水道事業

(1) 意見

① 総括

令和4年度の水道事業の経営成績については、総収益が74億7,518万円と前年度と比較して696万円(0.1%)減少し、総費用が67億9,737万円と前年度に比べ1億6,958万円(2.6%)増加したことにより、純利益が6億7,780万円と前年度に比べ1億7,655万円(20.7%)減少している。これにより利益率(当年度純利益/総収益)は前年度と比較して2.3ポイント下がり9.1%となり、やや悪化している。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

流動資産の減少により、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は1.04ポイント低下して168.51%となり悪化した。また、短期の流動性(企業としての支払能力)を示す流動比率は0.29ポイント上昇して184.95%となり良化した。このうち当座比率は理想とされる比率(100%以上)を維持しているものの、流動比率は理想とされる200%を下回っており、今後も引き続き流動性の確保に十分な配慮が求められる。

また、長期の健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率は0.9ポイント上昇して71.56%となり良化した。固定資産対長期資本比率は0.45ポイント上昇して96.09%となり悪化したものの、理想とされる比率(100%以下)を維持している。

建設改良事業については、当年度は第3期水道施設整備計画(平成31年度～令和10年度)の4年目にあたり、基幹施設の耐震化のための導水管、配水本管の耐震化工事を進めるとともに、濁水・漏水防止のための経年管布設替工事、経年施設の更新工事等を実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取り組みについて

ア 当年度の総収益は、前年度に比べ696万円(0.1%)減少しているが、これは前年度に比べ、給水収益が3,046万円(0.5%)減少したことなどによる。

一般口径25mm以下の給水収益は、節水機器の普及等により水需要が減少していることから、前年度に比べ6,478万円(1.2%)減少となっている。一方で、一般用口径40mm以上の給水収益は、新型コロナウイルス感染症の影響で抑えられてきた企業活動が回復してきたことなどから、前年度に比べ3,087万円(1.6%)増加している。

今後も節水機器の普及などにより厳しい状況が続くことが予想されるが、新たな水需要の発掘を含めて効果的に水道水のPRを展開するなど、継続的な給水収益の確保に取り組むこと。

イ 当年度の総費用は、前年度に比べ1億6,958万円(2.6%)増加しているが、これは修繕費が3,769万円(12.0%)、支払利息が2,381万円(11.0%)減少したものの、動力費が8,293万円(41.7%)、委託料が6,898万円(9.3%)、工事請負費が6,563万円(17.7%)増加したことなどが主な要因である。

管路をはじめとした保有資産の老朽化が進行していることもあり、設備等の更新にかかる費用が今後も見込まれるが、給水収益の大幅な改善が難しい状況において、費用の増加が水道料金に影響することを防ぐためにも、今後も適正な費用での業務執行となるよう取り組むこと。

ウ 企業債は、借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、その残高は前年度末と比較して1億3,582万円（1.2%）減少となり、利子負担率も前年度末と比べて0.19ポイント減少の1.66%となっており、その取り組みは評価できる。

総じて、今後についても経営状況が厳しくなることが予想されることから、引き続き収益の確保及び経費の削減など効率的な運営に努めること。

③ 水道事業の経営状況と将来的な水道料金への影響について

ア 給水収益の減少と費用の増加により、今後の水道事業の経営状況が厳しくなることが想定されるが、市民への影響が大きい水道料金の改定には安易に踏み切ることなく、経費の縮減や収益の増加につながるあらゆる手法を検討すること。

イ 令和3年度から10年間の長期国債を保有しているが、この国債を保有している間においても流動比率の推移に留意し、水道事業の経営の安定化に努めること。

④ 県水の受水費と協定の見直しについて

四日市市では自己水で不足する水量を三重県企業庁から受水しているが、水需要が減少している状況を踏まえ、企業庁に支払う受水費のあり方についての検討を行い、必要に応じて他市町と連携を図り、責任水量を含めた見直しについて、継続して企業庁に働きかけること。

⑤ 市の施設への給水装置の設置とその活用について

市役所や総合会館をはじめ、市の所管する施設に冷水の給水装置を設置することで、施設を利用する市民等に四日市市の水道水のよさを理解してもらうことができると考える。またこのような取り組みは、水道事業の収益確保にもつながると思われることから、こうした給水装置の設置について市へ積極的に働きかけること。

⑥ 官民連携の推進について

動力費の高騰など、費用面における課題などに対し、市民サービスの低下を招かずに対応していくため、民間との連携も重要である。単なる業務委託の増加にとどまらず、施設の適正な管理運営などを包括的に担ってもらうなど、様々な官民連携の取り組みについても検討を進めること。

⑦ ICT技術の推進について

日進月歩しているICT等の様々な技術をどのように水道事業に展開できるか検討を進め、水質の保全をはじめとして、市民サービスの低下を招かない水道事業への活用に積極的に取り組むこと。

⑧ 市民向けの情報発信について

給水収益の減少が続く状況において、新たに「上下水道フェスタin四日市」を開催したり、水道利用の大きな部分を占める風呂の利用についての取り組みを行っていくなど、積極的に市民向けの新たな発信を行っていく姿勢は評価できる。引き続き市民が水道水を活用することにつながる情報発信に期待する。

⑨ 修繕引当金の活用基準の明確化について

水道事業会計では、令和4年度は修繕引当金の取り崩しはなかった。基本的には大規模修繕の際に活用することであるが、その活用条件については明文化されてはいない。引当金の活用に疑念を抱かれることのないよう、修繕引当金の活用について明確化を図ること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水人口 (人)	308,719	309,306	△ 587	△ 0.2
給水戸数 (戸)	156,860	156,038	822	0.5
給水普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	—
年間総配水量 (m ³)	38,366,947	39,264,237	△ 897,290	△ 2.3
年間総有収水量 (m ³)	35,144,760	35,520,475	△ 375,715	△ 1.1
1日平均配水量 (m ³)	105,115	107,573	△ 2,458	△ 2.3
1日最大配水量 (m ³)	157,829	115,460	42,369	36.7
有収率 (%)	91.60	90.47	1.13	—
1人1日平均有収水量 (ℓ)	312	315	△ 3	△1.0

(注) 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口は308,719人で、前年度に比べ587人(0.2%)減少している。また、給水戸数は156,860戸で、前年度に比べ822戸(0.5%)増加している。給水普及率については、前年度と同じ99.99%となっている。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量は38,366,947m³で、前年度に比べ897,290m³(2.3%)減少している。また、1日平均配水量についても、前年度に比べ2,458m³(2.3%)減少し105,115m³となっている。1日最大配水量は令和5年1月末の寒波による漏水発生の影響で、前年度に比べ42,369m³(36.7%)増加し157,829m³となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は35,144,760m³で、前年度に比べ375,715m³(1.1%)減少している。

有収率は91.60%で、前年度に比べ1.13ポイント増加したが、令和3年度の同格都市の有収率(92.09%)を0.49ポイント下回っている。

1人1日平均有収水量は前年度に比べ3ℓ減少し312ℓとなっている。

なお、令和3年度の同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の50事業所の平均値(数値は地方公営企業年鑑(令和3年度版)による)を表したものである。(以下同じ。)

工 用途別給水収益・用途別有収水量

＜用途別給水収益＞（税込み）

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般用		円	円	円	%
	口径25mm以下	5,186,859,962	5,251,649,366	△64,789,404	△1.2
	口径40mm以上	1,909,021,300	1,878,143,982	30,877,318	1.6
	一般用小計	7,095,881,262	7,129,793,348	△33,912,086	△0.5
公衆浴場用		1,258,315	1,317,857	△59,542	△4.5
臨時用		527,922	891,548	△363,626	△40.8
船舶用		17,358,447	16,534,075	824,372	5.0
合 計		7,115,025,946	7,148,536,828	△33,510,882	△0.5

＜用途別有収水量＞

区 分		令和4年度	令和3年度	増減量	増減率
一般用		m ³	m ³	m ³	%
	口径25mm以下	30,004,687	30,503,135	△498,448	△1.6
	口径40mm以上	5,078,581	4,957,351	121,230	2.4
	一般用小計	35,083,268	35,460,486	△377,218	△1.1
公衆浴場用		24,014	24,878	△864	△3.5
臨時用		584	1,003	△419	△41.8
船舶用		36,894	34,108	2,786	8.2
合 計		35,144,760	35,520,475	△375,715	△1.1

（ア）用途別給水収益

一般用口径25mm以下は前年度に比べ6,478万円（1.2%）減少している。一般用口径40mm以上は前年度に比べ3,087万円（1.6%）増加している。

（イ）用途別有収水量

一般用口径25mm以下は前年度に比べ498,448m³（1.6%）減少している。一般用口径40mm以上は前年度に比べ121,230m³（2.4%）増加している。

② 建設改良事業

第3期水道施設整備計画（H31～R10）に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- ・基幹施設の耐震化 導水管、配水本管の耐震化 1,224m
- ・経年管布設替 市内一円 6,839m
- ・経年施設の更新 三滝水源系遠方監視設備更新ほか工事
高岡配水池ほか2か所無停電電源設備更新工事 等

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
水道事業収益	8,189,290,000	8,147,643,985	0	△41,646,015	99.5
営業収益	7,650,251,000	7,602,820,042	0	△47,430,958	99.4
営業外収益	539,037,000	544,816,746	0	5,779,746	101.1
特別利益	2,000	7,197	0	5,197	359.9
水道事業費用	7,596,401,000	7,242,075,305	11,000,000	343,325,695	95.3
営業費用	7,195,786,000	6,913,348,272	11,000,000	271,437,728	96.1
営業外費用	382,515,000	324,957,540	0	57,557,460	85.0
特別損失	8,100,000	3,769,493	0	4,330,507	46.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については(B)－[(A)－(C)]、費用については[(A)－(C)]－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和4年度（A）	令和3年度（B）	対前年増減額（C）	(C)/(B)× 100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,147,643,985	8,155,926,957	△ 8,282,972	△ 0.1
営業収益	7,602,820,042	7,602,317,387	502,655	0.0
営業外収益	544,816,746	551,675,551	△ 6,858,805	△ 1.2
特別利益	7,197	1,934,019	△ 1,926,822	△ 99.6
水道事業費用	7,242,075,305	7,065,878,141	176,197,164	2.5
営業費用	6,913,348,272	6,691,107,314	222,240,958	3.3
営業外費用	324,957,540	370,329,156	△ 45,371,616	△ 12.3
特別損失	3,769,493	4,441,671	△ 672,178	△ 15.1
予備費	0	0	0	—

ア 水道事業収益

予算額81億8,929万円に対して、決算額は81億4,764万円となり収入率は99.5%である。前年度決算額と比較すると、828万円（0.1%）減少している。これは主に、営業外収益及び特別利益が減少したことによる。

イ 水道事業費用

予算額75億9,640万円に対して、決算額は72億4,207万円、翌年度繰越額1,100万円で、執行率は95.3%である。不用額の主なものは、受託工事費1億4,221万円、配水及び給水費6,468万円である。

また、前年度決算額と比較すると、1億7,619万円（2.5%）増加している。これは主に、営業外費用が減少したものの、配水及び給水費などが増加したことにより営業費用が2億2,224万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は95.5%である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,471,200,000	1,277,655,510	29,100,000	△ 164,444,490	86.8
企業債	934,000,000	904,900,000	29,100,000	0	96.9
負担金	22,000,000	22,578,710	0	578,710	102.6
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	515,199,000	350,176,800	0	△ 165,022,200	68.0
資本的支出	5,369,030,000	4,036,857,575	866,000,000	466,172,425	75.2
建設改良費	4,325,308,000	2,996,136,138	866,000,000	463,171,862	69.3
償還金	1,040,722,000	1,040,721,437	0	563	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B)－〔(A)－(C)〕、支出については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年増減額 (C)	(C)/(B) ×100
	円	円	円	%
資本的収入	1,277,655,510	955,413,360	322,242,150	33.7
企業債	904,900,000	500,000,000	404,900,000	81.0
負担金	22,578,710	23,947,000	△ 1,368,290	△ 5.7
固定資産売却代金	0	36,300	△ 36,300	皆減
工事負担金	350,176,800	431,430,060	△ 81,253,260	△ 18.8
資本的支出	4,036,857,575	4,085,300,917	△ 48,443,342	△ 1.2
建設改良費	2,996,136,138	3,061,456,279	△ 65,320,141	△ 2.1
償還金	1,040,721,437	1,023,844,638	16,876,799	1.6
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額14億7,120万円に対して、決算額は12億7,765万円、翌年度繰越額2,910万円で、収入率は86.8%である。見込減の主な要因は、工事負担金1億6,502万円が見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると3億2,224万円（33.7%）の増加となっている。これは主に、前年度からの繰越などにより企業債が4億490万円増加したことによる。

イ 資本的支出

予算額53億6,903万円に対して、決算額は40億3,685万円、翌年度繰越額8億6,600万円で、執行率は75.2%である。不用額の主なものは、建設改良費の配水及び給水施設費3億2,294万円、第3期水道施設整備費1億3,220万円である。

また、前年度決算額と比較すると4,844万円（1.2%）の減少となっている。これは主に、建設改良費が6,532万円減少したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は89.6%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額27億5,920万円は、減債積立金8億5,435万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,872万円、当年度分損益勘定留保資金16億2,318万円（減価償却費等）、及び建設改良積立金6,292万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して2億3,948万円減の17億8,177万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	令和2年度 円	令和3年度 円	令和4年度 円
総収益	7,539,364,069	7,482,154,648	7,475,185,173
（うち営業収益）	(5,753,429,531)	(6,936,806,403)	(6,938,997,502)
（うち給水収益）	(5,343,224,605)	(6,498,669,844)	(6,468,205,406)
総費用	6,621,676,984	6,627,794,782	6,797,376,704
（うち営業費用）	(6,235,335,021)	(6,332,728,668)	(6,533,663,479)
当年度純利益	917,687,085	854,359,866	677,808,469
（うち営業利益）	(△481,905,490)	(604,077,735)	(405,334,023)
その他未処分利益剰余金	1,011,456,849	1,712,749,534	917,289,357
当年度未処分利益剰余金	1,929,143,934	2,567,109,400	1,595,097,826

当年度の経営成績は、総収益74億7,518万円、総費用67億9,737万円で、差引6億7,780万円の当年度純利益を計上しているものの、前年度に比べ1億7,655万円の減となっている。これにより利益率（当年度純利益／総収益）は前年度と比較して2.3ポイント下がり9.1%となった。

この要因は、前年度に比べ総収益が696万円(0.1%)減少し、総費用が1億6,958万円(2.6%)増加したことによる。

総収益が減少した主な要因は、給水収益が3,046万円減少したことなどによる。

総費用が増加した主な要因は、費消別で修繕費が3,769万円、支払利息が2,381万円減少したものの、動力費が8,293万円、委託料が6,898万円、工事請負費が6,563万円増加したことなどによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△1.08	1.31	0.89	0.53
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.12	0.15	0.14	0.10
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△9.00	9.00	6.13	5.30

- (注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ0.42ポイント下がり悪化した原因は、経営資本回転率及び営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。

営業利益対営業収益比率が悪化した原因は、営業収益が前年度に比べ1,237万円(0.2%)減少したのに対し、営業利益は1億9,280万円(32.0%)減少したためである。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

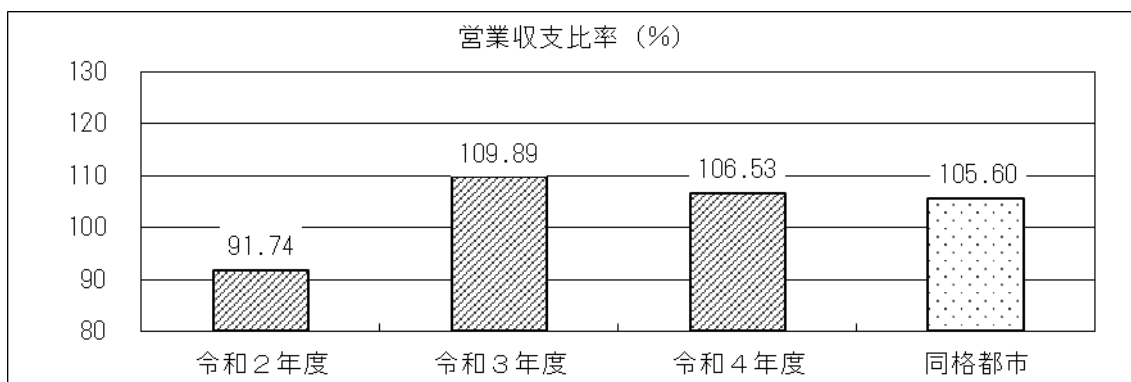
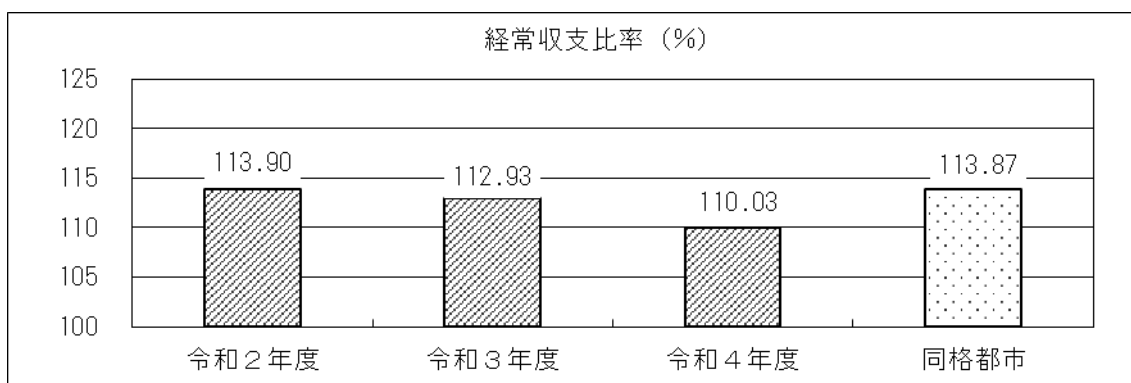
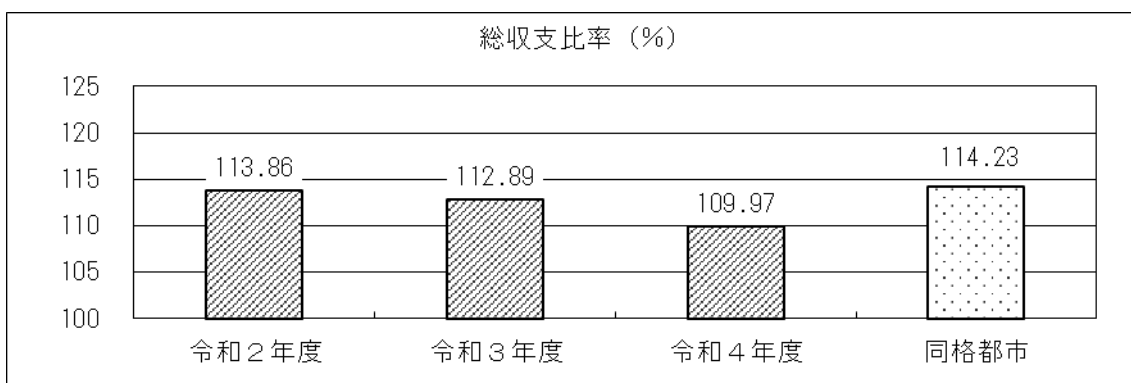
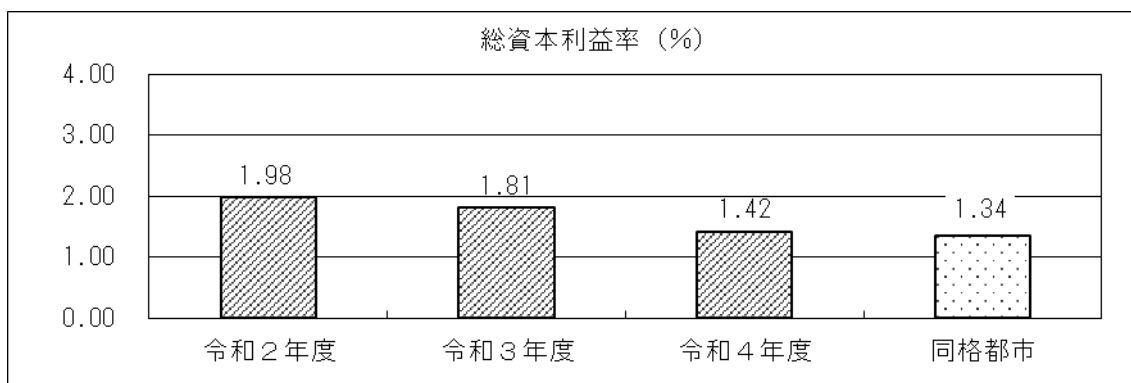
<損益比率>

区 分	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	1.98	1.81	1.42	1.34
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	113.86	112.89	109.97	114.23
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	113.90	112.93	110.03	113.87
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	91.74	109.89	106.53	105.60

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：給水収益や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計） = (期首総資本+期末総資本) ÷ 2
- 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、前年度に比べ0.39ポイント下がり悪化しているものの、令和3年度の同格都市と比較すると、0.08ポイント上回っている。

総収支比率は前年度に比べ2.92ポイント、経常収支比率は前年度に比べ2.9ポイント下がっているが、どちらの比率も100%以上となり、黒字を維持している。また営業収支比率は106.53%と、前年度と比べ3.36ポイント下がり悪化している。



② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

<供給単価・給水原価>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金)(A) (円)	167.48	182.96	184.04	167.65
給水原価(水道1 m ³ 当たりの原価)(B) (円)	193.66	173.39	179.30	155.90
差 引 ((A)-(B)) (円)	△26.18	9.57	4.74	11.75
原価回収率 ((A)/(B)) (%)	86.48	105.52	102.64	107.54

(注) 1 供給単価＝給水収益／有収水量

2 給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等)／有収水量

供給単価は、給水収益の減少率(0.5%)が年間総有収水量の減少率(1.1%)を下回ったため、前年度に比べ1.08円(0.6%)上昇している。給水原価は、営業費用が2億93万円(3.2%)増加し、年間総有収水量が前年度に比べ375,715m³(1.1%)減少していることから、前年度に比べ5.91円(3.4%)高くなっている。

原価回収率は102.64%となり、前年度に比べ2.88ポイント下がっている。また、令和3年度の同格都市と比較すると、4.9ポイント下回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1日配水能力 (m ³)	184,220	161,486	160,508
1日平均配水量 (m ³)	109,772	107,573	105,115
1日最大配水量 (m ³)	120,780	115,460	157,829

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区 分	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
施設利用率 (%)	1日平均配水量/1日配水能力 ×100	59.59	66.61	65.49	64.11
負荷率 (%)	1日平均配水量/1日最大配水量 ×100	90.89	93.17	66.60	91.65
最大稼働率 (%)	1日最大配水量/1日配水能力 ×100	65.56	71.50	98.33	69.95

- (注) 1 施設利用率：施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値が望まれており、低い場合には施設の一部が遊休化している可能性を示す。
- 2 負荷率：水需要の多いときに不足を生じない規模になっているかどうかを確認する比率。
- 3 最大稼働率：高い方が施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合は安定的な供給に問題があることを示す。
- 4 水道事業は、季節によって需要変動があるため、上記の3比率をあわせて見る必要がある。

施設分析比率の算出に用いる3指数のうち、1日配水能力、1日平均配水量は、いずれも前年度に比べ減少している。また1日最大配水量は、令和5年1月末の寒波による漏水の影響で、前年度に比べ増加している。

施設分析比率は、前年度に比べそれぞれ施設利用率は1.12ポイント、負荷率は26.57ポイント下がっており、最大稼働率は26.83ポイント上がっている。

また、令和3年度の同格都市と比較すると、施設利用率は1.38ポイント、最大稼働率は28.38ポイントそれぞれ上回っており、負荷率は25.05ポイント下回っている。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 11.8%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
職員給与費 (千円)	756,187	771,718	769,265	975,591
費用に占める職員給与費の割合 (%)	11.8	12.1	11.8	10.5
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	14.2	11.9	11.9	10.9

- (注) 1 職員給与費は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含む全職員
- 2 費用は、受託工事費を除く。

当年度の職員給与費は、前年度に比べ245万円（0.3%）減少している。費用に占める割合は、前年度に比べ0.3ポイント下がっており、給水収益に対する割合は同水準である。

また、令和3年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は1.3ポイント上回っており、給水収益に対する割合は1.0ポイント上回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
職員1人当たりの有収水量 (m^3)	384,376	438,524	418,390	406,331
職員1人当たりの営業収益 (千円)	66,581	82,649	79,549	71,295
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,742	3,819	3,675	3,812

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、再任用・任期付職員を含めた損益勘定所属職員数

2 営業収益は、受託工事収益を除く。

前年度に比べ正職員数及び再任用・任期付職員を含めた職員数は3人の増であり、有収水量が $375,715\text{m}^3$ （1.1%）、営業収益が1,237万円（0.2%）、給水人口は587人（0.2%）の減少となった。職員1人当たりの有収水量は $20,134\text{m}^3$ （4.6%）、営業収益は310万円（3.8%）、給水人口は144人（3.8%）減少した。

令和3年度の同格都市と比較すると、職員1人当たり有収水量、営業収益はいずれも上回っているが、給水人口は下回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
有収水量 1万 m^3 /日 当たりの 職員数	原水・浄水関係職員数 (人)	1.7(15)	1.5(15)	1.7(16)	2.3(33)
	配水関係職員数 (人)	4.1(36)	3.9(38)	4.1(39)	2.4(35)
	その他職員数 (人)	2.6(23)	2.4(23)	2.6(25)	4.3(63)
	損益勘定所属職員数計 (人)	8.5(74)	7.8(76)	8.3(80)	9.0(132)

(注) () は再任用職員・任期付職員を除く職員数

有収水量1万 m^3 /日当たりの損益勘定所属職員数は8.3人で、前年度に比べ0.5人（6.4%）増加している。

また、令和3年度の同格都市と比較すると、0.7人少ない状況である。

<給与月額等の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	538,975	501,363	517,154	520,246
全職員の平均年齢 (歳)	43	42	44	45
全職員の平均経験年数 (年)	19	17	19	18

(注) 1 全職員は、管理者及び短時間勤務職員を除く

2 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く）の税込み合計額

全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ38,851円（7.7%）減少している。全職員の平均年齢は、前年度に比べ5歳高くなり、平均経験年数は同年となっている。また、令和3年度の同格都市と比較すると、本市の全職員1人当たり平均給与月額は57,734円（11.1%）低くなっている。

ウ 受水費（総費用に占める割合 26.7%）

受水費の推移は、次表のとおりである。

<受水費の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
受水費 (千円)	1,805,259	1,796,722	1,813,019	1,686,989
総費用に占める受水費の割合 (%)	27.3	27.1	26.7	18.1
給水収益に対する受水費の割合 (%)	33.8	27.6	28.0	18.8

本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っている。

当年度の受水量(15,187,974m³)の年間総配水量(38,366,947m³)に占める割合は、39.6%となっている。受水量は、前年度に比べ417,874m³増加している。

受水費は、前年度に比べ1,629万円（0.9%）増加したが、総費用に占める割合は、0.4ポイント下がっている。受水1m³当たり平均単価は当年度119.37円で、前年度121.65円に比べ2.28円低くなっている。

総費用に占める受水費の割合を令和3年度の同格都市と比較すると、8.6ポイント高い状況である。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 26.5%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,754,033	1,782,322	1,803,400	3,472,528
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	26.5	26.9	26.5	37.2
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	32.8	27.4	27.9	38.7

当年度の減価償却費は、前年度に比べ2,107万円増加したが、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	1,011,457	1,023,845	1,040,721	1,808,045
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	57.66	57.44	57.71	52.07

当年度の企業債償還元金は10億4,072万円となっており、前年度に比べ1,687万円（1.6%）増加している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は57.71%で、前年度に比べ0.27ポイント増加している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 2.8%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
企業債利息 (千円)	240,136	215,572	191,757	330,747
企業債元利償還元金 (千円)	1,251,593	1,239,417	1,232,478	2,138,792
企業債償還元金 (千円)	1,011,457	1,023,845	1,040,721	1,808,045
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	3.6	3.3	2.8	3.5
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	4.5	3.3	3.0	3.7

給水収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	23.4	19.1	19.1	23.8
給水収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)	18.9	15.8	16.1	20.1
年度末企業債残高 (千円)	12,191,291	11,667,447	11,531,625	22,346,866

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1億9,175万円の前年度に比べ2,381万円（11.0%）減少している。企業債元利償還金は、12億3,247万円の前年度に比べ693万円（0.6%）減少している。企業債償還元金は、10億4,072万円の前年度に比べ1,687万円（1.6%）増加している。

総費用に占める企業債利息の割合は、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。給水収益に対する企業債利息の割合は、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ給水収益と企業債元利償還金がともに減少しており、同水準となっている。企業債償還元金が増加（1.6%）している一方、給水収益が減少（0.5%）していることから、給水収益に対する企業債償還元金の割合は前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

キ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する
支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.66%）

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.97	1.85	1.66	1.44

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ2,381万円（11.0%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ1億3,582万円（1.2%）減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.19ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B) (%)
固定資産	44,138,614,121	43,215,503,473	923,110,648	2.1
有形固定資産	43,138,247,911	42,215,121,496	923,126,415	2.2
土地	1,666,168,098	1,666,168,098	0	0.0
建物	834,746,884	892,573,413	△ 57,826,529	△ 6.5
構築物	35,811,895,234	34,972,904,611	838,990,623	2.4
機械及び装置	4,030,216,721	4,053,641,730	△ 23,425,009	△ 0.6
車両運搬具	14,331,948	6,550,839	7,781,109	118.8
工具器具及び備品	95,145,927	69,850,484	25,295,443	36.2
建設仮勘定	685,743,099	553,432,321	132,310,778	23.9
無形固定資産	3,746,210	3,761,977	△ 15,767	△ 0.4
施設利用権	10	15,777	△ 15,767	△ 99.9
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
投資その他の資産	996,620,000	996,620,000	0	0.0
投資有価証券	996,620,000	996,620,000	0	0.0
流動資産	3,913,998,891	4,295,933,667	△ 381,934,776	△ 8.9
現金預金	2,544,444,161	2,949,592,538	△ 405,148,377	△ 13.7
未収金	1,074,573,270	1,046,816,480	27,756,790	2.7
貸倒引当金	△ 53,000,000	△ 52,000,000	△ 1,000,000	△ 1.9
貯蔵品	79,128,391	73,328,211	5,800,180	7.9
前払金	268,853,069	278,196,438	△ 9,343,369	△ 3.4
資産合計	48,052,613,012	47,511,437,140	541,175,872	1.1

負債及び資本の部				
科目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B) (%)
固定負債	11,547,634,160	11,615,697,339	△ 68,063,179	△ 0.6
企業債	10,575,159,139	10,626,725,267	△ 51,566,128	△ 0.5
引当金	972,475,021	988,972,072	△ 16,497,051	△ 1.7
退職給付引当金	883,835,280	900,332,331	△ 16,497,051	△ 1.8
修繕引当金	88,639,741	88,639,741	0	0.0
流動負債	2,116,216,579	2,326,428,725	△ 210,212,146	△ 9.0
企業債	956,466,128	1,040,721,437	△ 84,255,309	△ 8.1
未払金	1,015,191,917	1,141,009,176	△ 125,817,259	△ 11.0
引当金	60,210,000	62,493,000	△ 2,283,000	△ 3.7
賞与引当金	60,210,000	62,493,000	△ 2,283,000	△ 3.7
その他流動負債	84,348,534	82,205,112	2,143,422	2.6
繰延収益	5,906,551,893	5,764,909,165	141,642,728	2.5
長期前受金	5,906,551,893	5,764,909,165	141,642,728	2.5
受贈財産評価額	822,305,561	865,931,534	△ 43,625,973	△ 5.0
国庫(県)補助金	475,052,977	492,802,686	△ 17,749,709	△ 3.6
他会計負担金	316,040,715	310,842,895	5,197,820	1.7
他会計補助金	32,716,850	35,168,954	△ 2,452,104	△ 7.0
工事負担金	4,260,435,790	4,060,163,096	200,272,694	4.9
負債合計	19,570,402,632	19,707,035,229	△ 136,632,597	△ 0.7
資本金	25,686,627,281	23,973,877,747	1,712,749,534	7.1
自己資本金	25,686,627,281	23,973,877,747	1,712,749,534	7.1
剰余金	2,795,583,099	3,830,524,164	△ 1,034,941,065	△ 27.0
資本剰余金	96,520,323	96,520,323	0	0
受贈財産評価額	96,520,323	96,520,323	0	0
利益剰余金	2,699,062,776	3,734,003,841	△ 1,034,941,065	△ 27.7
建設改良積立金	1,103,964,950	1,166,894,441	△ 62,929,491	△ 5.4
当年度未処分利益剰余金	1,595,097,826	2,567,109,400	△ 972,011,574	△ 37.9
資本合計	28,482,210,380	27,804,401,911	677,808,469	2.4
負債・資本合計	48,052,613,012	47,511,437,140	541,175,872	1.1

ア 資 産

資産合計は480億5,261万円となり、前年度末に比べ5億4,117万円（1.1%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、建物が5,782万円減少したものの、構築物が8億3,899万円増加したことなどにより、9億2,311万円（2.1%）増加している。

流動資産は、前年度末に比べ、現金預金が4億514万円減少したことなどにより、3億8,193万円（8.9%）減少している。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 40.7%）

負債合計は、195億7,040万円で前年度末に比べ1億3,663万円（0.7%）減少している。これは、主に繰延収益が1億4,164万円増加する一方、固定負債の企業債が5,156万円、流動負債の企業債が8,425万円、未払金が1億2,581万円減少したためである。

固定負債の退職給付引当金は、前年度末に比べ、1,649万円（1.8%）減少している。また修繕引当金は、前年度末と同額である。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 59.3%）

資本合計は284億8,221万円で前年度末に比べ6億7,780万円（2.4%）増加している。これは、利益剰余金が10億3,494万円減少したものの自己資本金が17億1,274万円増加したためである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が17億9,778万円となり、前年度末19億6,950万円に比べ1億7,172万円（8.7%）減少している。

水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

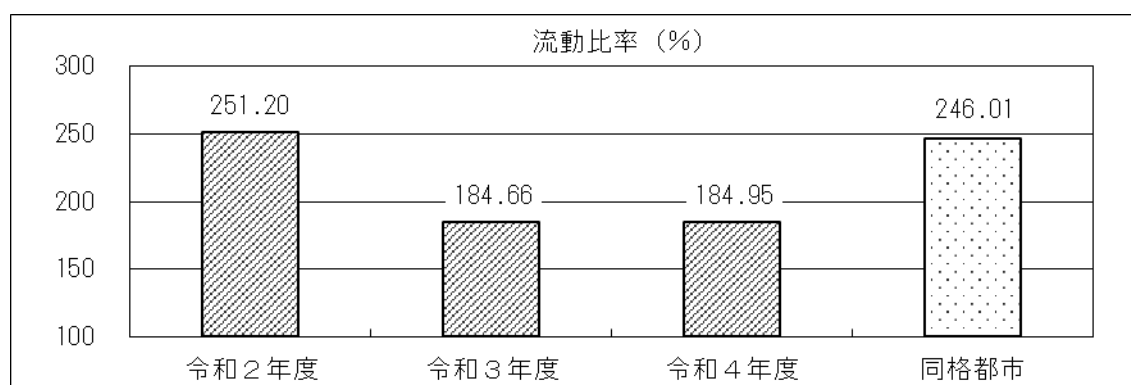
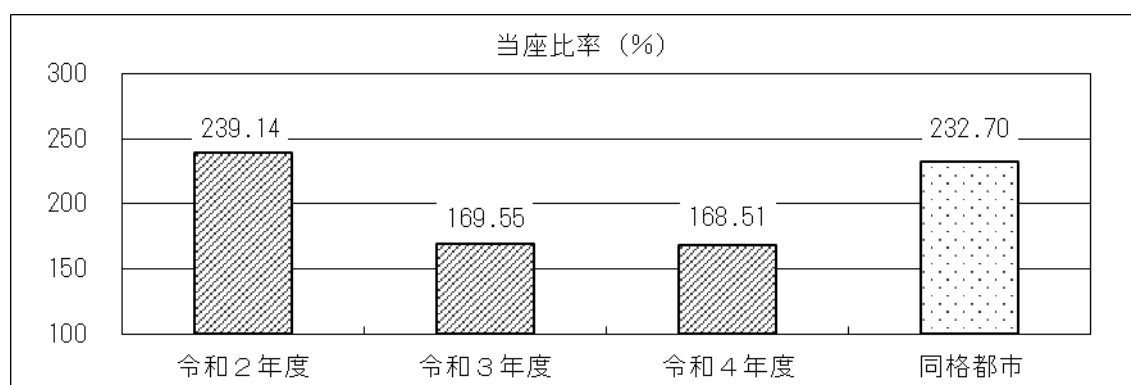
区 分	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
当座比率（%）	$(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \times 100$	239.14	169.55	168.51	232.70
流動比率（%）	$流動資産 / 流動負債 \times 100$	251.20	184.66	184.95	246.01
自己資本構成比率（%）	$(自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 \times 100$	69.37	70.66	71.56	73.00
固定資産対長期資本比率（%）	$固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) \times 100$	92.47	95.64	96.09	93.46

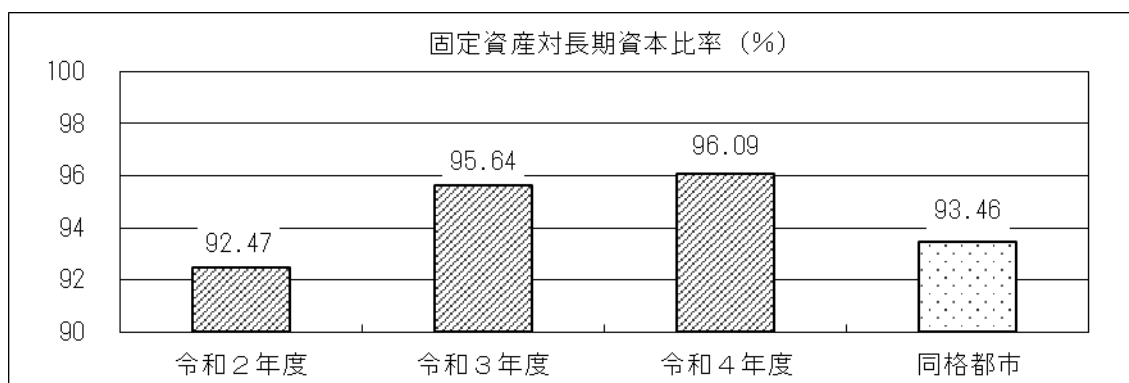
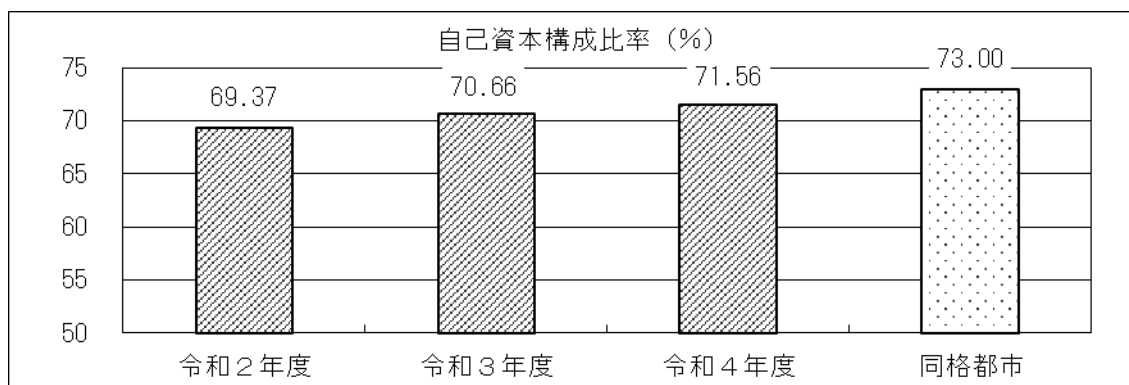
- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は168.51%となり、前年度に比べ1.04ポイント低下している。

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は184.95%となり、前年度に比べ0.29ポイント上昇している。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は71.56%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は96.09%で、前年度に比べ0.45ポイント上昇している。





② 給水収益未収金と不納欠損処分

給水収益未収金の推移は、次表のとおりである。

<給水収益未収金>

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過年度分	75,599,495	81,852,690	81,281,184
現年度分	652,978,800	644,475,493	670,939,173
計	728,578,295	726,328,183	752,220,357

給水収益の未収金は、7億5,222万円で、過年度分(令和3年度までの分)が8,128万円、現年度(令和4年度分)が6億7,093万円であった。

<不納欠損処分>

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損処分	8,828,912	7,953,708	6,476,344

不納欠損処分量は、647万円であり、前年度に比べ148万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	677,808	854,360	△ 176,551
(2) 減価償却費	1,803,400	1,782,322	21,078
(3) 固定資産除却費	17,010	50,097	△ 33,087
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,540	30,002	△ 46,542
(5) 長期前受金戻入額	△ 231,113	△ 224,247	△ 6,866
(6) 受取利息	△ 1,747	△ 1,426	△ 321
(7) 支払利息	191,757	215,572	△ 23,815
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	0	60	△ 60
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 103,398	112,204	△ 215,601
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,570	△ 94,807	61,237
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 5,800	△ 1,088	△ 4,712
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	7,841	△ 15,321	23,162
(13) 保証金の増減額 (△は減少)	△ 6,090	20,551	△ 26,641
小 計	2,299,560	2,728,279	△ 428,719
(1) 利息の受取額	1,747	1,426	321
(2) 利息の支払額	△ 191,757	△ 215,572	23,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,109,550	2,514,132	△ 404,582
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,743,521	△ 3,799,984	1,056,463
(2) 上記(1)実施による収入	372,756	455,377	△ 82,622
(3) 固定資産の売却による収入	0	33	△ 33
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,240	△ 64	△ 1,176
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	75,641	5,275	70,366
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	9,343	△ 82,716	92,060
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 92,248	179,616	△ 271,864
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	392	△ 73	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,378,877	△ 3,242,536	863,659
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	904,900	500,000	404,900
(2) 企業債の償還	△ 1,040,721	△ 1,023,845	△ 16,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,821	△ 523,845	388,023

4	現金預金及び現金等物等の増減額	△ 405,148	△ 1,252,249	847,100
5	現金預金及び現金等物等の期首残高	2,949,593	4,201,841	△ 1,252,249
6	現金預金及び現金等物等の期末残高	2,544,444	2,949,593	△ 405,148

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億955万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 23億7,887万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 1億3,582万円である。以上の3区分から当年度の資金は4億514万円の減少となり、資金期末残高は25億4,444万円となる。

3 下水道事業

(1) 意見

① 総括

令和4年度の下水道事業の経営成績は、総収益が154億2,775万円となり、前年度に比べ4億2,927万円(2.9%)増加したものの、総費用が142億6,200万円となり、前年度に比べ7億2,127万円(5.3%)増加したことにより、純利益は11億6,575万円となり、前年度と比較すると2億9,200万円(20.0%)の減益となった。これにより、利益率(当年度純利益/総収益)が7.6%で前年度と比較して2.1ポイント下がり、悪化した。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率は10.56ポイント上昇して、73.14%となり良化した。短期の流動性(企業としての支払能力)を示す流動比率も、現金預金の増加により流動資産が増加したことから7.54ポイント上昇して79.49%となり良化した。いずれも理想とされる比率(当座比率100%以上、流動比率200%以上)は下回っており、令和7年度の市街化区域概成に向けて先行投資を実施しているとはいえ、財政状態としては注意を要する。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率については、企業債償還が進んだことによる負債の減少により0.04ポイント上昇して66.16%と良化した。更に、固定資産対長期資本比率については、100%以下が望ましいとされるが、0.16ポイント低下して100.87%となり良化したものの、依然100%を上回っている。

建設改良事業については、令和2年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、雨池ポンプ場No.2雨水ポンプ設備更新工事、塩浜第1ポンプ場電気設備更新工事等を実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取り組みについて

ア 当年度の総収益は、前年度に比べ4億2,927万円(2.9%)増加しているが、これは、受託事業収益が3,743万円、その他営業収益が6,238万円、汚水処理に係る他会計補助金が1億3,407万円減少したものの、雨水処理に係る負担金が3億9,446万円、国庫補助金の収益化額(減価償却見合い分)が増えたことにより長期前受金戻入が2億9,925万円増加したこと等による。

こうした状況において、下水道処理区域の拡大を進めているが、下水道使用料による収益は減少している状況にある。人口普及率や水洗化率の更なる向上を目指すとともに、収入増加につながる手法を研究することで収益増加を図ること。

イ 当年度の総費用は、前年度に比べ7億2,127万円(5.3%)増加しているが、これは、前年度に比べ、業務費や受託費、企業債償還の進捗に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少があったものの、ポンプ場費、処理場費、管渠費、減価償却費等が増加したことによる。

収益の増加が余り見込めない中においては積極的に費用を圧縮すべきであり、委託業務の内容の精査、あるいは必要量の分析など改善点を抽出して経済性を追求すること。また、平成30年度より下水道ストックマネジメント計画において、施設や管路に優先順位を付し、業務の平準化を図りながら計画的かつ効率的に改築・更新を進めているが、更なる費用の圧縮に向けて取り組むこと。

ウ 企業債は、借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、その残高は前年度末と比較して12億330万円(1.6%)減少し、738億6,179万円となり、ピークであった平成16年度(1,041億2,526万円)から302億6,347万円減少している。利子負担率も前年度末と比べて0.12ポイント減少の1.41%となっており、その取り組みは評価できる。長期的な少子高齢化による水需要の低下に対応するため、計画的に企業債残高を減らす取り組みを継続すること。

③ 汚水処理原価について

有収水量が減少し、費用が増加したことにより、汚水処理原価が増加しており、同格都市と比較しても高い水準となっている。自治体によって条件が異なっており、単価に差が生じているとのことであるが、こうした点についても市民への分かりやすい説明に努めること。

④ 日永浄化センターほか42施設維持管理包括的民間委託について

ア 施設の維持管理包括的民間委託を導入したことにより委託料が増加したが、これには施設の維持管理に必要な薬品費や動力費、人件費等を含んでいるためである。包括的民間委託の導入が単に委託料の増加にとどまらず、効率的な企業会計の運営に繋がるよう、効果検証を行うこと。

イ 包括的民間委託の導入により職員の負担軽減につながることを期待されるが、一方で技術の継承という点で課題が生じることはないよう、人材育成にも努めること。

⑤ 流域下水道の負担金について

下水道の処理に関する費用として流域下水道維持管理負担金を三重県等に支出しているが、こうした負担金の軽減につながるような交渉についても検討を行うこと。

⑥ 修繕引当金の活用基準の明確化について

大規模修繕を行う際に修繕引当金を取り崩しているが、活用条件が明文化されていない。引当金の活用に疑念を抱かれることはないよう、修繕引当金の活用について明確化を図ること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	308,752	309,338	△ 586	△ 0.2
処理区域面積 (ha)	4,902.0	4,834.7	67.3	1.4
処理区域内戸数 (戸)	118,991	116,808	2,183	1.9
水洗化戸数 (戸)	111,801	109,686	2,115	1.9
処理区域内人口 (人)	251,666	249,091	2,575	1.0
水洗化人口 (人)	236,182	233,574	2,608	1.1
人口普及率 (%)	81.5	80.5	1.0	—
水洗化普及率 (%)	94.0	93.9	0.1	—
水洗化率 (%)	93.8	93.8	0.0	—
有収水量 (m ³ /年)	25,412,422	25,512,200	△ 99,778	△ 0.4
総処理水量 (m ³ /年)	34,974,820	35,853,070	△ 878,250	△ 2.4
雨水排水整備済面積 (ha)	2,920.0	2,920.0	0.0	0.0

(注) 人口普及率=処理区域内人口/行政区域内人口

水洗化普及率=水洗化戸数/処理区域内戸数

水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、垂坂町、室山町、生桑町、小古曾五丁目、采女町、朝明町及び山城町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ67.3ha（1.4%）増の4,902.0haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積6,442.64haに対する整備済面積の進捗率は、76.1%となった。

処理区域内人口は、前年度に比べ2,671人（1.1%）増加して251,666人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ1.0ポイント増の81.5%となっているものの、同格都市は86.7%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口（水洗化可能人口）に対する水洗化率は、前年度と同じ93.8%であった。同格都市は95.9%となっており、2.1ポイントの差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に引き続き努めたことから、前年度に比べ2,115戸（1.9%）増の111,801戸となり、処理区域内戸数（水洗化可能戸数）に対する水洗化普及率は、前年度に比べ0.1ポイント増の94.0%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万

人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の49事業体の平均値（数値は令和3年度版地方公営企業年鑑による）を表したものである（以下同じ。）。

イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取り組みを行い、水洗化戸数は増加したものの、前年度に比べ99,778m³（0.4%）減少して25,412,422m³となった。汚水処理水量は、前年度に比べ878,250m³（2.4%）減の34,974,820m³となった。これは節水機器の普及や生活スタイルの変化にともない、戸当たり使用水量が減少したことが要因である。

ウ 雨水排水整備状況

雨水排水整備済面積は、前年度と同じ2,920.0haであった。雨水整備対象面積5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、前年度と変わらず50.4%となっている。

② 建設改良事業

建設改良事業は、令和2年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- ・汚水管渠整備工事 単独公共下水道区域 4,913m（管延長）
流域関連公共下水道処理区 5,847m（管延長）
- ・管渠改築更新工事 納屋2号幹管渠更生工事等
- ・ポンプ場整備 雨池ポンプ場No.2雨水ポンプ設備更新工事、塩浜第1ポンプ場電気設備更新工事等
- ・処理場整備 日永浄化センター第2系統管路耐震補強工事等

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
下水道事業収益	15,937,066,000	15,969,079,088	0	32,013,088	100.2
営業収益	10,109,641,000	10,115,812,516	0	6,171,516	100.1
営業外収益	5,827,423,000	5,848,425,522	0	21,002,522	100.4
特別利益	2,000	4,841,050	0	4,839,050	242,052.5
下水道事業費用	14,889,810,900	14,439,726,184	56,931,300	393,153,416	97.0

営業費用	13,570,307,835	13,151,096,828	56,931,300	362,279,707	96.9
営業外費用	1,302,403,065	1,283,622,069	0	18,780,996	98.6
特別損失	7,100,000	5,007,287	0	2,092,713	70.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については(B)－〔(A)－(C)〕、費用については〔(A)－(C)〕－(B)

<前年度決算対比表> (税込み)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年増減額 (C)	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	15,969,079,088	15,550,232,048	418,847,040	2.7
営業収益	10,115,812,516	9,842,896,395	272,916,121	2.8
営業外収益	5,848,425,522	5,675,705,439	172,720,083	3.0
特別利益	4,841,050	31,630,214	△ 26,789,164	△ 84.7
下水道事業費用	14,439,726,184	13,717,109,783	722,616,401	5.3
営業費用	13,151,096,828	12,309,987,648	841,109,180	6.8
営業外費用	1,283,622,069	1,371,451,312	△ 87,829,243	△ 6.4
特別損失	5,007,287	35,670,823	△ 30,663,536	△ 86.0
予備費	0	0	0	-

ア 下水道事業収益

予算額 159億3,706万円に対して、決算額は 159億6,907万円で、収入率は100.2%である。増減額の主なものは、営業収益で雑収益 2,465万円の増額である。営業外収益では長期前受金戻入 8,762万円の増額である。

また、前年度決算額との比較では、4億1,884万円 (2.7%) の増加となっている。これは主に、他会計負担金で 3億9,446万円 (9.5%)、長期前受金戻入で 2億9,925万円 (7.7%) 増加したことによる。

イ 下水道事業費用

予算額 148億8,981万円に対して、決算額は 144億3,972万円で、不用額は 3億9,312万円となり、執行率は97.0%である。

不用額の主なものは、営業費用で管渠費 8,053万円、処理場費 7,916万円、ポンプ場費 6,832万円である。営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 1,778万円である。

また、前年度決算額との比較では、7億2,261万円 (5.3%) 増加している。これは、主に、営業費用で受託費が 3,882万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 1億628万円減少したものの、営業費用でポンプ場費が 3億1,978万円、処理場費が 2億342万円、管渠費が 1億4,577万円、減価償却費 1億3,046万円、資産減耗費が 5,387万円増加したこと等による。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	9,723,722,365	6,982,020,187	2,453,912,620	△ 287,789,558	71.8
企業債	5,788,000,000	3,988,100,000	1,515,100,000	△ 284,800,000	68.9
他会計負担金	39,415,000	39,415,000	0	0	100.0
他会計補助金	104,108,000	104,108,000	0	0	100.0
国庫補助金	3,647,622,365	2,708,809,745	938,812,620	0	74.3
負担金及び分担金	144,576,000	141,587,442	0	△ 2,988,558	97.9
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
資本的支出	15,997,988,390	12,940,261,752	2,995,341,650	62,384,988	80.9
建設改良費	10,803,581,390	7,748,855,741	2,995,341,650	59,383,999	71.7
償還金	5,191,407,000	5,191,406,011	0	989	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B) - [(A) - (C)]、支出については [(A) - (C)] - (B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和4年度（A）	令和3年度（B）	対前年増減額 （C）	（C）/（B） ×100
	円	円	円	%
資本的収入	6,982,020,187	6,219,720,286	762,299,901	12.3
企業債	3,988,100,000	3,469,800,000	518,300,000	14.9
他会計負担金	39,415,000	0	39,415,000	皆増
他会計補助金	104,108,000	99,740,000	4,368,000	4.4
国庫補助金	2,708,809,745	2,486,260,385	222,549,360	9.0
負担金及び分担金	141,587,442	163,885,141	△ 22,297,699	△ 13.6
固定資産売却代金	0	34,760	△ 34,760	皆減
資本的支出	12,940,261,752	13,056,022,504	△ 115,760,752	△ 0.9
建設改良費	7,748,855,741	7,689,878,255	58,977,486	0.8
償還金	5,191,406,011	5,366,144,249	△ 174,738,238	△ 3.3
予備費	0	0	0	-

ア 資本的収入

予算額 97億2,372万円に対して、決算額は 69億8,202万円で、収入率は71.8%である。見込減の主な要因は、建設改良事業の繰越しによるものがほとんどであり、企業債で 15億1,510万円、国庫補助金で 9億3,881万円が翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では 7億6,229万円（12.3%）の増加となっている。これは、主に、負担金及び分担金が2,229万円（13.6%）減少したものの、企業債が 5億1,830万円（14.9%）、国庫補助金が 2億2,254万円（9.0%）増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は96.0%である。

イ 資本的支出

予算額 159億9,798万円に対して、決算額は 129億4,026万円で、執行率は80.9%である。見込減の主な要因は、建設改良事業の翌年度繰越額 29億9,534万円である。不用額は 6,238万円で、主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金 3,035万円、公共下水道建設事務費 2,424万円である。

また、前年度決算額との比較では、1億1,576万円（0.9%）減少している。これは、建設改良費が 5,897万円増加したものの、償還金が 1億7,473万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.5%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 59億5,824万円は、過年度分損益勘定留保資金 2,661万円、減債積立金 14億5,774万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億6,355万円及び当年度分損益勘定留保資金 41億1,032万円（減価償却費等）で補

填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、前年度末残高に対して、3億4,194万円増の 18億2,630万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
総収益	15,517,261,480	14,998,476,919	15,427,751,208
（うち営業収益）	(9,266,757,280)	(9,333,616,850)	(9,617,981,394)
（うち下水道使用料）	(4,806,965,548)	(4,769,346,984)	(4,759,067,453)
総費用	13,605,535,511	13,540,732,296	14,262,006,799
（うち営業費用）	(11,924,975,700)	(12,008,627,534)	(12,813,270,500)
当年度純利益	1,911,725,969	1,457,744,623	1,165,744,409
（うち営業利益）	(△2,658,218,420)	(△2,675,010,684)	(△ 3,195,289,106)
その他 未処分利益剰余金	1,724,349,338	1,620,387,207	1,457,744,623
当年度 未処分利益剰余金	3,636,075,307	3,078,131,830	2,623,489,032

(注) 利益率＝当年度純利益／総収益

当年度の経営成績は、総収益 154億2,775万円、総費用 142億6,200万円で、差引 11億6,575万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 2億9,200万円の減益となっている。利益率は 7.6%で前年度と比較して2.1ポイント下がっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、下水道使用料が 1,027万円、受託事業収益が3,743万円、その他営業収益が 6,238万円減少したものの、負担金が 3億9,446万円増加したことにより、全体として 2億8,436万円の増加となっている。営業外収益においては、他会計補助金が 1億3,407万円減少したものの、長期前受金戻入が 2億9,925万円増加したこと等により、全体として 1億7,169万円の増加となっている。これらの結果、総収益は、前年度に比べ 4億2,927万円 (2.9%) の増加となっている。

一方、営業費用においては、前年度と比較して、業務費が 2,819万円、受託費が 3,509万円減少したものの、管渠費が 1億3,555万円、ポンプ場費が 2億9,554万円、処理場費が 1億8,474万円、減価償却費が 1億3,046万円増加したこと等により、全体として 8億464万円の増加となっている。営業外費用においては、雑支出が 5,354万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億628万円減少したことにより、全体として 5,274万円の減少となっている。これらの結果、総費用は、前年度に比べ 7億2,127万円 (5.3%) の増加となっている。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△1.14	△1.15	△1.37	△1.30
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△28.91	△29.07	△33.53	△30.81

- (注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。経営資本回転率は 0.04 と変わらなかったため、経営資本営業利益率が前年度に比べ 0.22 ポイント下がり悪化した原因は、営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。営業利益対営業収益比率の悪化した原因は、営業利益が 5 億 2,027 万円（19.4%）減少したことによる。経営資本営業利益率は、同格都市の数値を下回っているが、経営資本回転率は、同格都市と同じ数値であり、営業利益対営業収益比率は、同格都市の数値を上回っている。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

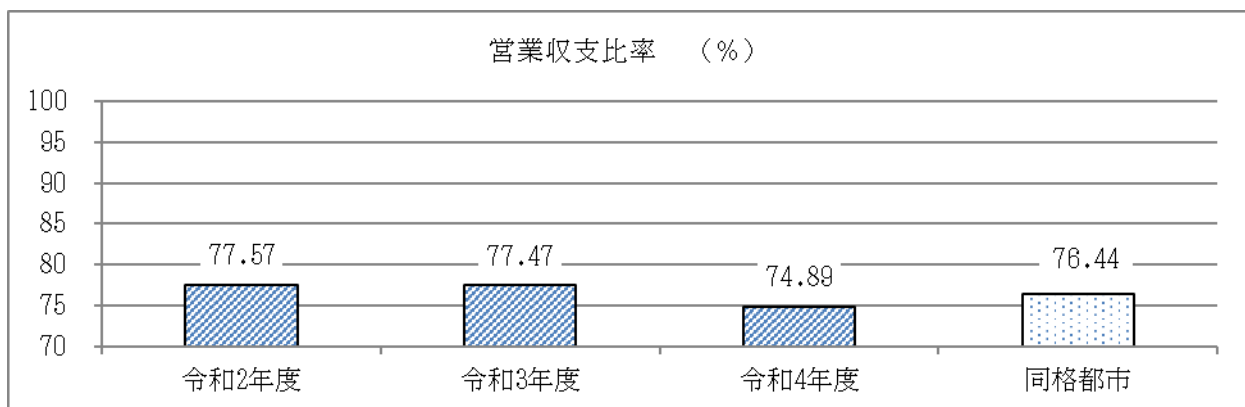
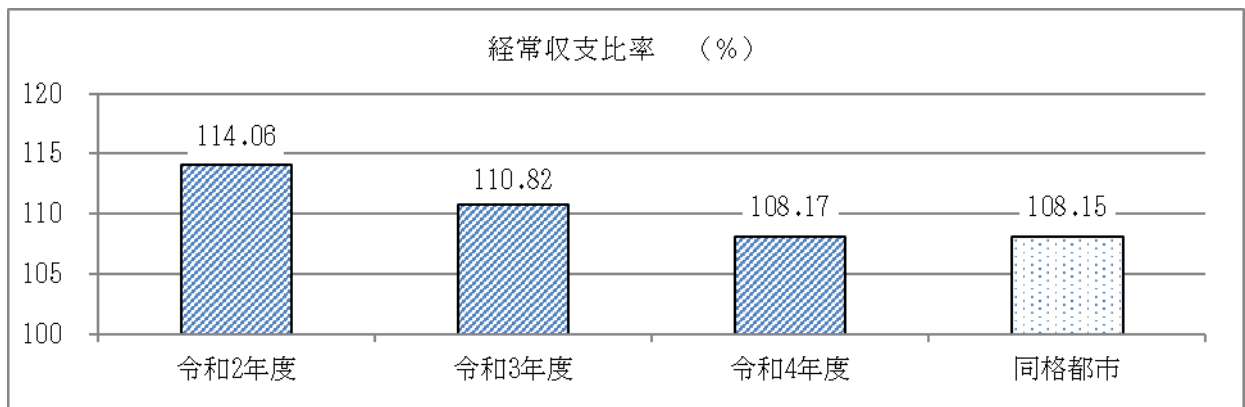
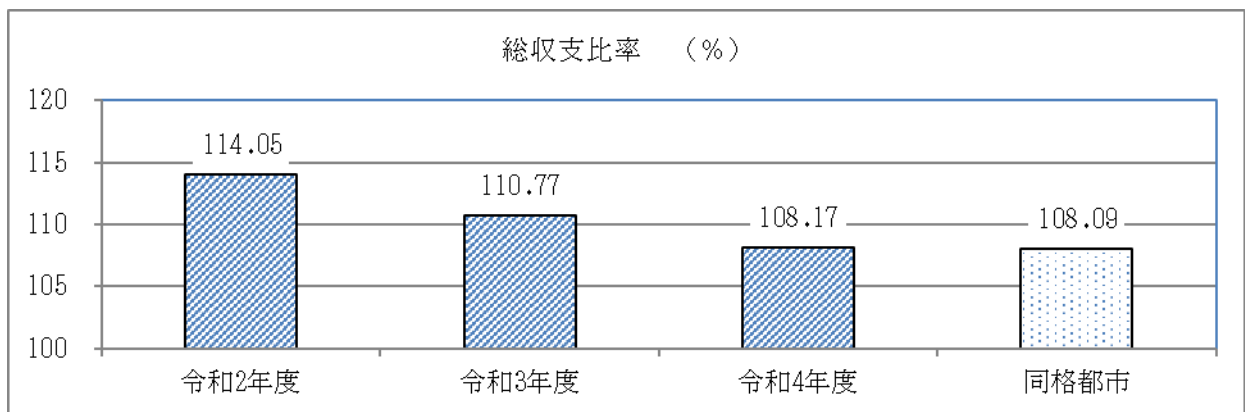
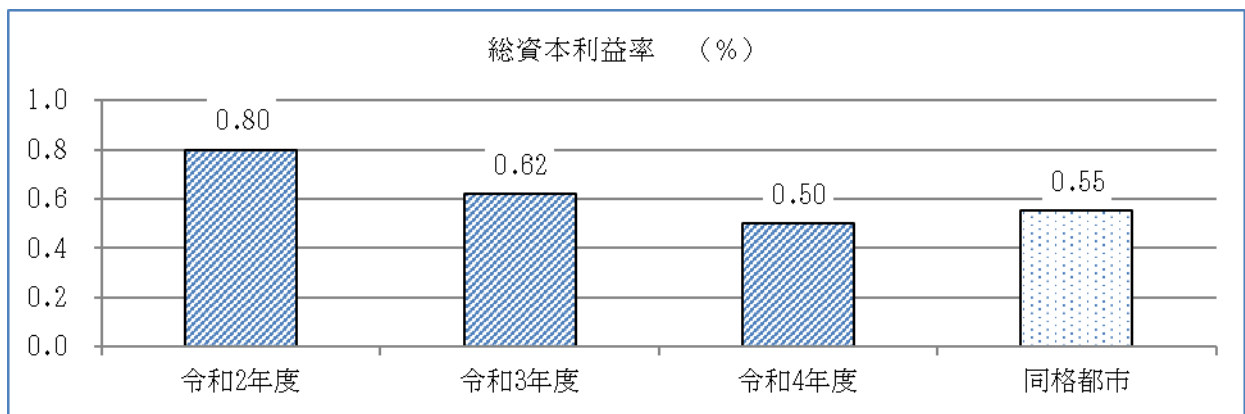
＜損益比率＞

区 分	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	0.80	0.62	0.50	0.55
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	114.05	110.77	108.17	108.09
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	114.06	110.82	108.17	108.15
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	77.57	77.47	74.89	76.44

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：下水道使用料や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
- 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

前年度と比べ、総資本利益率が0.12ポイント、総収支比率が2.6ポイント、経常収支比率が2.65ポイント、営業収支比率は2.58ポイントそれぞれ下がり悪化している。

ただし、総収支比率、経常収支比率は100%以上で黒字である。また、総収支比率、経常収支比率は、同格都市の数値を上回っている。



② 経営内容

汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

<使用料単価・汚水処理原価>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
使用料単価 (A) (円) (1 m ³ 当たりの下水道使用料)	187.55	186.94	187.27	136.41
汚水処理原価 (B) (円) (下水道1 m ³ 当たりの原価)	212.72	214.79	220.97	158.13
差 引 ((A)-(B)) (円)	△25.17	△27.85	△33.70	△21.71
原価回収率 ((A)/(B)) (%)	88.17	87.03	84.75	86.27

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入見合いの減価償却費等)
/ 年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費（人件費、修繕費、動力費等）と資本費（減価償却費、支払利息等の合計額）である。

当年度の使用料単価は187.27円、汚水処理原価は220.97円であり、原価回収率は84.75%と前年度に比べ2.28ポイント低下している。原価回収率が低下した要因は、原油等の高騰に伴う維持管理費の上昇によるところである。より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める職員給与費の割合 3.5%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員給与費 (千円)	491,430	466,065	496,430
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	3.6	3.4	3.5
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	10.2	9.8	10.4

(注) 1 職員給与費は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含む全職員

当年度の損益勘定所属職員数は56人で、前年度に比べ3人増加している。当年度の職員給与費は4億9,643万円となり、前年度に比べ3,036万円（6.5%）増加している。

総費用に占める職員給与費の割合は3.5%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。使用料収入に対する職員給与費の割合は10.4%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	502,557	481,362	453,793
職員1人当たり使用料収入 (千円)	94,254	89,988	84,983
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,551	4,407	4,218
職員1人当たり処理水量 (m ³)	702,308	676,473	640,233

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、損益勘定所属職員数であり、再任用・任期付職員を含めたものである。

職員1人当たり有収水量、使用料収入及び水洗化人口については、いずれも低下している。これらの悪化要因としては、損益勘定所属職員数が56人で前年度と比べ3人増加したこと、有収水量及び使用料収入がいずれも前年度に比べて減少したことによるものである。

また、職員1人当たり処理水量については、処理水量が前年度と比べて減少し、損益勘定所属職員数が前年度と比べ3人増加したことから低下したものである。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
処理水量1万m ³ /日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.2(2)	0.2(2)	0.5(5)
	ポンプ場関係職員数 (人)	1.1(11)	1.1(11)	1.1(11)
	処理場関係職員数 (人)	0.6(6)	0.6(6)	0.6(6)
	その他職員数 (人)	3.3(32)	3.5(34)	3.6(34)
	損益勘定所属職員数計 (人)	5.2(51)	5.4(53)	5.8(56)

(注) () は再任用・任期付職員を含む職員数

処理水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度5.8人で前年度より0.4人の増加である。

<給与月額等の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額(円)	519,679	481,118	480,984	512,482
全職員の平均年齢(歳)	40.5	41.1	41.0	44.0
全職員の平均経験年数(年)	15.6	15.8	16.3	18.0

- (注) 1 全職員は、短時間勤務職員を除く。
 2 平均給与月額は、基本給と手当(児童手当を除く。)の税込み合計額
 3 法適用企業は、令和3年度の公共下水道法適用企業(913団体)の平均値
 (数値は、令和3年度版地方公営企業年鑑による。)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ134円(0.03%)減少し、平均年齢は0.1歳低く、平均経験年数は0.5年長くなっている。

令和3年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で3.0歳低く、全職員1人当たり平均給与月額は31,498円低くなっている。また、平均経験年数については、1.7年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費(総費用に占める割合 4.4%)

流域下水道管理運営費の推移は、次表のとおりである。

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流域下水道管理運営費(千円)	643,442	591,411	624,885
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合(%)	4.7	4.4	4.4
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合(%)	13.4	12.4	13.1

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が3,347万円(5.6%)増加し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は同じ4.4%であった。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、1.7ポイント増加した。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 60.8%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却費 (千円)	8,333,946	8,536,808	8,667,269
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	61.3	63.0	60.8
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	173.4	179.0	182.1

当年度の減価償却費は、前年度と比べ1億3,046万円増加し、86億6,726万円となっている。総費用に占める減価償却費の割合は、前年度と比べ2.2ポイント減少し、60.8%となっている。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、前年度と比べ3.1ポイント上昇している。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債償還元金 (千円)	5,445,886	5,366,144	5,191,406
企業債償還元金／減価償却費×100 (%)	65.3	62.9	59.9

当年度の企業債償還元金は、51億9,140万円となっており、前年度と比べ1億7,473万円（3.3%）減少し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については59.9%となり、前年度と比べ3.0ポイント減少している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 7.3%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債利息 (千円)	1,261,175	1,147,886	1,041,597
企業債元利償還金 (千円)	6,707,061	6,514,030	6,233,003
企業債償還元金 (千円)	5,445,886	5,366,144	5,191,406
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	9.3	8.5	7.3
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	26.2	24.1	21.9
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	139.5	136.6	131.0
使用料収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	113.3	112.5	109.1
年度末企業債残高 (千円)	76,961,443	75,065,099	73,861,793
うち当年度借入額 (千円)	4,711,100	3,469,800	3,988,100

企業債利息については、10億4,159万円で、前年度と比べ1億628万円（9.3%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については、前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については、131.0%となり、企業債償還元金については、109.1%となり、前年度と比べそれぞれ5.6ポイント、3.4ポイント低くなっている。

総費用に対する企業債利息の割合は、引き続き改善してきているが、今後も安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

キ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.41%）

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.64	1.53	1.41	1.50

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ1億628万円（9.3%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ12億330万円（1.6%）減少しており、当年度の利子負担率は1.41%で、前年度に比べ0.12ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	227,684,098,359	228,857,768,027	△ 1,173,669,668	△ 0.5
有形固定資産	220,860,961,281	221,879,155,927	△ 1,018,194,646	△ 0.5
土地	5,526,939,651	5,526,033,479	906,172	0.0
建物	8,227,820,501	8,399,328,291	△ 171,507,790	△ 2.0
構築物	184,465,449,473	185,588,895,117	△ 1,123,445,644	△ 0.6
機械及び装置	21,454,303,674	20,216,455,869	1,237,847,805	6.1
車両運搬具	19,668,041	18,501,308	1,166,733	6.3
工具器具及び備品	29,493,286	24,825,195	4,668,091	18.8
建設仮勘定	1,137,286,655	2,105,116,668	△ 967,830,013	△ 46.0
無形固定資産	6,819,123,078	6,974,598,100	△ 155,475,022	△ 2.2
施設利用権	6,814,139,478	6,969,614,500	△ 155,475,022	△ 2.2
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流動資産	7,587,543,477	5,996,781,283	1,590,762,194	26.5
現金預金	6,168,255,062	4,384,155,711	1,784,099,351	40.7
未収金	840,178,415	860,925,572	△ 20,747,157	△ 2.4
貸倒引当金	△ 27,000,000	△ 29,000,000	2,000,000	△ 6.9
前払金	606,110,000	780,700,000	△ 174,590,000	△ 22.4
資産合計	235,271,641,836	234,854,549,310	417,092,526	0.2

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	70,078,131,774	71,242,587,009	△ 1,164,455,235	△ 1.6
企業債	68,802,078,190	69,873,693,736	△ 1,071,615,546	△ 1.5
引当金	1,276,053,584	1,368,893,273	△ 92,839,689	△ 6.8

退職給付引当金	624,577,371	641,148,060	△ 16,570,689	△ 2.6
修繕引当金	651,476,213	727,745,213	△ 76,269,000	△ 10.5
流動負債	9,544,901,362	8,334,934,820	1,209,966,542	14.5
企業債	5,059,715,546	5,191,406,011	△ 131,690,465	△ 2.5
未払金	4,417,082,109	3,082,503,373	1,334,578,736	43.3
引当金	46,837,000	48,993,000	△ 2,156,000	△ 4.4
賞与引当金	46,837,000	48,993,000	△ 2,156,000	△ 4.4
その他流動負債	21,266,707	12,032,436	9,234,271	76.7
繰延収益	89,644,287,238	90,439,884,430	△ 795,597,192	△ 0.9
長期前受金	89,644,287,238	90,439,884,430	△ 795,597,192	△ 0.9
受贈財産評価額	11,723,132,217	11,779,735,432	△ 56,603,215	△ 0.5
国庫補助金	74,302,565,012	75,049,587,135	△ 747,022,123	△ 1.0
受益者負担金	2,377,258,984	2,399,801,149	△ 22,542,165	△ 0.9
工事負担金	318,100,342	331,861,726	△ 13,761,384	△ 4.1
負担金及び分担金	923,230,683	878,898,988	44,331,695	5.0
負債合計	169,267,320,374	170,017,406,259	△ 750,085,885	△ 0.4
資本金	61,178,583,256	59,558,196,049	1,620,387,207	2.7
自己資本金	61,178,583,256	59,558,196,049	1,620,387,207	2.7
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	31,882,209,357	30,261,822,150	1,620,387,207	5.4
剰余金	4,825,738,176	5,278,947,002	△ 453,208,826	△ 8.6
資本剰余金	2,202,249,144	2,200,815,172	1,433,972	0.1
受贈財産評価額	177,214,457	175,780,485	1,433,972	0.8
国庫補助金	2,025,034,687	2,025,034,687	0	0.0
利益剰余金	2,623,489,032	3,078,131,830	△ 454,642,798	△ 14.8
当年度未処分利益剰余金	2,623,489,032	3,078,131,830	△ 454,642,798	△ 14.8
資本合計	66,004,321,432	64,837,143,051	1,167,178,381	1.8
負債・資本合計	235,271,641,806	234,854,549,310	417,092,496	0.2

ア 資産

資産合計は 2,352億7,164万円となり、前年度末に比べ 4億1,709万円（0.2%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、機械及び装置が 12億3,784万円増加したものの、構築物が 11億2,344万円、建設仮勘定が 9億6,783万円減少したことなどにより、11億7,366万円（0.5%）減少している。また、流動資産は、前年度末に比べ、現金預金が 17億8,409万円、貸倒引当金が 2,000万円増加したことにより、15億9,076万円（26.5%）増加している。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 71.9%）

負債合計は、1,692億6,732万円の前年度末に比べ 7億5,008万円（0.4%）減少している。これは、主に、固定負債の企業債が 10億7,161万円、繰延収益の長期前受金が 7億9,559万円減少したためである。

固定負債の引当金は、前年度末に比べ、修繕引当金が 7,626万円（10.5%）減少している。流動負債の賞与引当金は、前年度末に比べ、215万円（4.4%）減少している。一方、未払金は、13億3,457万円（43.3%）増加している。

繰延収益の減少は、主に長期前受金の受贈財産評価額と国庫補助金の減少による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 28.1%）

資本合計は 660億432万円の前年度末に比べ 11億6,717万円（1.8%）増加している。これは、利益剰余金が 4億5,464万円減少したものの、自己資本金が 16億2,038万円増加したためである。資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の減少は、利益剰余金の減少による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△ 19億5,735万円となり、前年度末△ 23億3,815万円に比べ 3億8,080万円（16.3%）増加している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

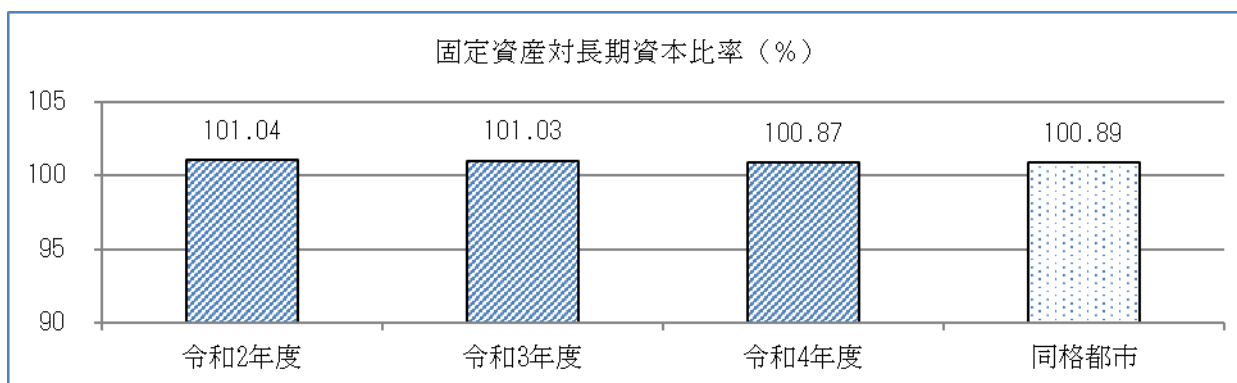
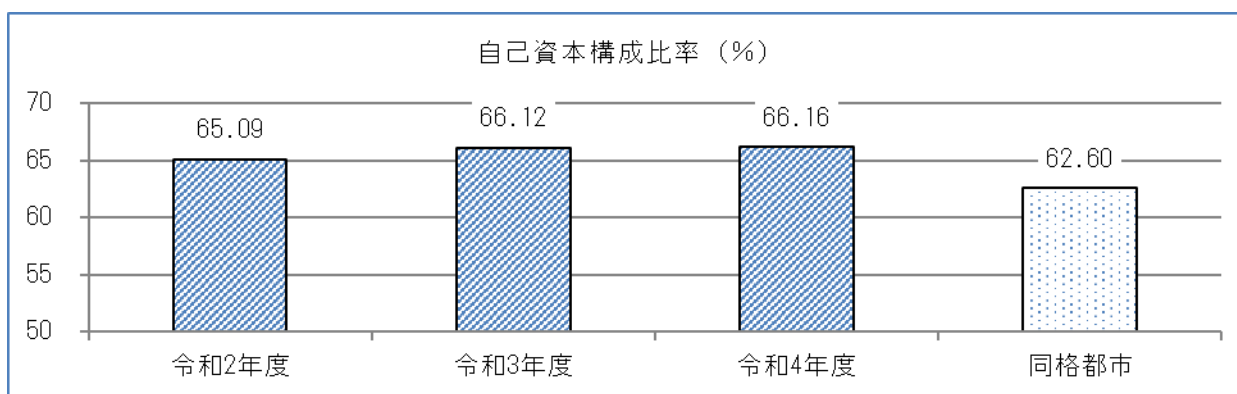
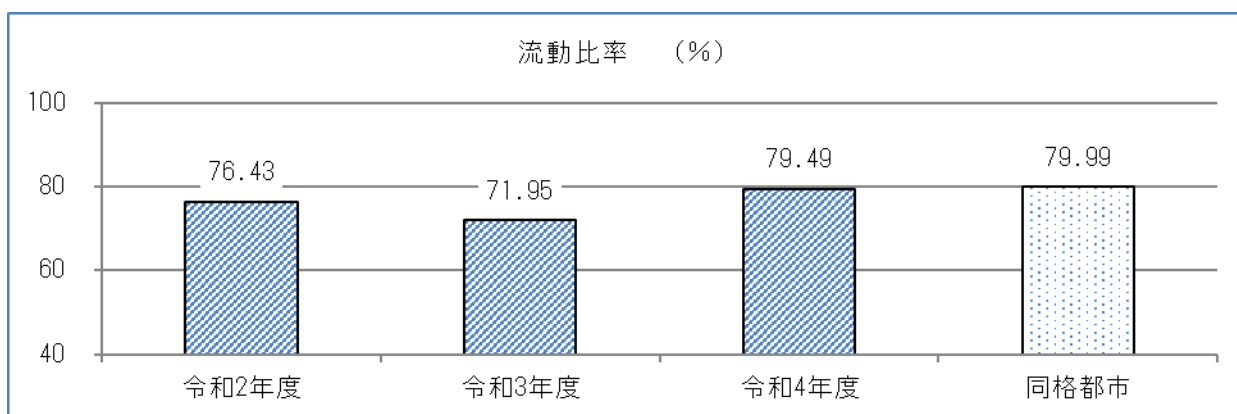
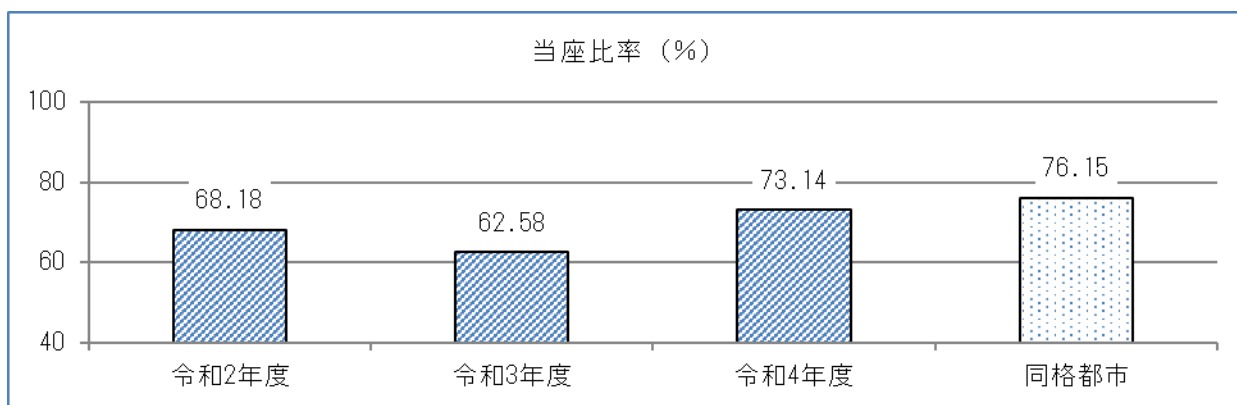
<財務比率>

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	同格都市
当座比率 (%)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) / 流動負債 × 100	68.18	62.58	73.14	76.15
流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 × 100	76.43	71.95	79.49	79.99
自己資本構成比率 (%)	(自己資本金+剰余金+繰延収益) / 負債・資本合計 × 100	65.09	66.12	66.16	62.60
固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) × 100	101.04	101.03	100.87	100.89

- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は73.14%となり、前年度に比べ10.56ポイント上昇し良化している。短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は79.49%となり、前年度に比べ7.54ポイント上昇し良化している。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は66.16%で、前年度に比べ0.04ポイント上昇しやや良化している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は100.87%で、前年度に比べ0.16ポイント低下しやや良化しているが、依然100%を上回っている。

また、同格都市と比較すると、自己資本構成比率はその数値を上回っており、当座比率及び流動比率はそれぞれその数値を下回っている。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）はその数値を下回っている。



② 下水道使用料未収金と不納欠損処分

下水道使用料未収金の推移は、次表のとおりである。

<下水道使用料未収金>

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過年度分	40,582,529	42,617,243	45,328,324
現年度分	537,025,927	519,155,457	517,567,185
計	577,608,456	561,772,700	562,895,509

下水道使用料の未収金は、5億6,289万円で、過年度分（令和3年度までの分）が4,532万円、現年度分（令和4年度分）が5億1,756万円であった。

不能欠損処分の推移は、次表のとおりである。

<不納欠損処分>

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損処分	4,122,976	3,291,127	812,775

不納欠損処分類は、81万円であり、前年度に比べ247万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,165,744	1,457,745	△ 292,001
(2) 減価償却費	8,667,269	8,536,808	130,461
(3) 固定資産除却費	70,873	17,000	53,873
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 94,011	△ 7,041	△ 86,970
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,209,277	△ 3,910,019	△ 299,258
(6) 受取利息	△ 196	△ 146	△ 50
(7) 支払利息	1,041,597	1,147,886	△ 106,289
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	0	54	△ 54
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	15,462	163,400	△ 147,938
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	366,745	△ 176,096	542,841
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	271	△ 1,526	1,797
(12) 保証金の増減額 (△は減少)	8,876	△ 22,693	31,569
小 計	7,033,353	7,205,372	△ 172,019
(1) 利息の受取額	196	146	50
(2) 利息の支払額	△ 1,041,597	△ 1,147,886	106,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,991,952	6,057,632	△ 65,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 7,134,732	△ 7,082,306	△ 52,427
(2) 上記(1)実施による収入	2,985,375	2,741,002	244,373
(3) 固定資産の売却による収入	0	32	△ 32
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,985	△ 1,081	△ 1,904
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	5,285	△ 12,719	18,004
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	174,590	48,690	125,900
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	967,834	△ 1,337,523	2,305,357
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	87	△ 1,156	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,004,547	△ 5,645,061	2,640,514
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	3,988,100	3,469,800	518,300
(2) 企業債の償還	△ 5,191,406	△ 5,366,144	174,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,306	△ 1,896,344	693,038
4 現金預金及び現金等物等の増減額	1,784,099	△ 1,483,773	3,267,873
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	4,384,156	5,867,929	△ 1,483,773
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	6,168,255	4,384,156	1,784,099

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため承継や増減額が内訳と一致しない場合がある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億5,195万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 30億454万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 12億330万円である。以上の3区分から当年度の資金は前年度と比べ 17億8,409万円の増加となり、資金期末残高は 61億6,825万円となる。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分) と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

<職員給与費の状況>

区 分	令和3年度 (汚水分)	令和4年度 (汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	466,065 (255,766)	496,430 (261,491)	424,961
総費用に占める職員給与費 の割合 (%)	3.4 (1.9)	3.5 (1.8)	4.4
使用料収入に対する職員給与費 の割合 (%)	9.8 (5.4)	10.4 (5.5)	8.3

<労働生産性の指標>

区 分	令和3年度 (汚水分)	令和4年度 (汚水分)	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m^3)	481,362 (877,153)	453,793 (876,290)	659,707
職員1人当たり使用料収入 (千円)	89,988 (163,978)	84,983 (164,106)	89,993
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,407 (8,031)	4,218 (8,144)	6,062
職員1人当たり処理水量 (m^3)	676,473 (1,232,690)	640,233 (1,206,028)	828,826

<部門別職員数の状況>

区 分		令和3年度（汚水分）		令和4年度（汚水分）		同格都市
汚水1万 m ³ を処理 するため の1日当 たりの職 員数	管渠関係職員数 （人）	0.2	[2] (0.1 [1])	0.5	[4] (0.3 [3])	0.9 [12]
	ポンプ場関係 職員数（人）	1.1	[11] (0.7 [6])	1.1	[11] (0.7 [6])	0.5 [6]
	処理場関係 職員数（人）	0.6	[6] (0.4 [3])	0.6	[6] (0.4 [3])	1.3 [17]
	その他職員数 （人）	3.5	[34] (2.1 [19])	3.5	[35] (2.0 [18])	2.2 [28]
	損益勘定所属 職員数（人）	5.4	[53] (3.3 [29])	5.7	[56] (3.3 [29])	4.9 [63]

[]内の数字は、部門別の職員実数（汚水分は按分による端数処理のため合計が一致しない場合がある。）

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	令和3年度（汚水分）	令和4年度（汚水分）	同格都市(注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費 (千円)	591,411 (591,411)	624,885 (624,855)	1,213,216
総費用に占める流域下水道 管理運営費の割合 (%)	4.4 (8.0)	4.4 (8.1)	12.6
使用料収入に対する流域下水 道管理運営費の割合 (%)	12.4 (12.4)	13.1 (13.1)	23.7

(注) 1 同格都市49事業体のうち、流域下水道事業を実施している38事業体の平均値
(数値は、令和3年度版地方公営企業年鑑による。)

<減価償却費の状況>

区 分	令和3年度（汚水分）	令和4年度（汚水分）	同格都市
減価償却費 (千円)	8,536,808 (4,482,632)	8,667,269 (4,519,521)	5,426,861
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	63.0 (60.4)	60.8 (58.8)	56.3
使用料収入に対する 減価償却費の割合 (%)	179.0 (94.0)	182.1 (95.0)	105.8
企業債償還元金 (千円)	5,366,144 (3,341,015)	5,191,406 (3,182,228)	4,884,135
減価償却費に対する企業 債償還元金の割合 (%)	62.9 (74.5)	59.9 (70.4)	90.0

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和3年度（汚水分）	令和4年度（汚水分）	同格都市
企業債利息（千円）	1,147,886（700,337）	1,041,597（632,166）	834,570
企業債元利償還金 （千円）	6,514,030（4,041,352）	6,233,003（3,814,394）	5,718,705
企業債償還元金 （千円）	5,366,144（3,341,015）	5,191,406（3,182,228）	4,884,135
総費用に占める企業 債利息の割合（％）	8.5（9.4）	7.3（8.2）	8.7
使用料収入に対する 企業債利息の割合 （％）	24.1（14.7）	21.9（13.3）	16.3
使用料収入に対する 企業債元利償還金の 割合（％）	136.6（84.7）	131.0（80.2）	111.5
使用料収入に対する 企業債償還元金の割 合（％）	112.5（70.1）	109.1（66.9）	95.2
年度末企業債残高 （千円）	75,065,099（43,049,559）	73,861,793（42,252,842）	55,183,478

經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	2年度	3年度	4年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	55.92	57.92	55.88
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.08	42.08	44.12
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.73	44.04	43.40
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.86	9.90	12.09
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.40	46.07	44.50
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.52	125.74	125.57
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	405.82	425.16	364.81
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	398.53	416.59	356.43
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	292.81	302.72	223.60
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.63	0.66	0.68
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.30	1.39	1.50
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.14	1.15	1.20
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.43	1.53	1.58
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△ 1.12	△ 1.51	△ 2.89
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 2.31	△ 3.21	△ 6.39
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 1.60	△ 2.07	△ 3.77
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.43	97.97	96.37

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 水道事業

分析項目		算式	2年度	3年度	4年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.09	90.96	91.85
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.91	9.04	8.15
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.89	24.45	24.03
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.74	4.90	4.40
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.37	70.66	71.56
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	126.99	128.74	128.35
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.20	184.66	184.95
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	239.14	169.55	168.51
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.26	126.79	120.24
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.12	0.14	0.14
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.17	0.20	0.20
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.14	0.16	0.15
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.98	1.36	1.63
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.98	1.81	1.42
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.88	2.59	1.99
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.17	11.42	9.07
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.86	112.89	109.97

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 下水道事業

分析項目		算式	2年度	3年度	4年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.77	97.45	96.77
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3.23	2.55	3.23
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.68	30.33	29.79
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.23	3.55	4.06
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.09	66.12	66.16
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	148.67	147.39	146.28
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.43	71.95	79.49
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	68.18	62.58	73.14
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.37	52.60	64.62
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.04	0.04	0.04
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.06
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.16	1.35	1.40
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.80	0.62	0.50
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.24	0.94	0.75
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.32	9.72	7.56
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.05	110.77	108.17

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益